



東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

東アジアの高等教育の行方

共同学位プログラム創設を目指して

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2013年 3月

東アジアの高等教育の行方



二〇一三年三月 東北大学大学院教育学研究科



アジア共同学位開発プロジェクト
シンポジウム報告集(V)

は し が き

ここにお届けする冊子は、東北大学大学院教育学研究科において行われた国際シンポジウム「東アジアの高等教育の行方 共同学位創設を目指して」の記録です。

東北大学大学院教育学研究科は、平成 23 年度より平成 27 年度まで、5 年間にわたりアジア共同学位開発プロジェクトに取り組んでいます。高等教育の世界においてもグローバル化が進展する今日、海外に学生を送り出し、あるいは海外から学生を受け入れるための新たな枠組みの創設が求められています。これまで学位取得を目指した長期留学、語学研修や異文化体験などを目的として短期留学が一般的でした。私たちは、在学期間中に複数の大学で、視点を変えながら自らの専門に関する知見を深め、また広い視野から自らの専門性を省察できる中期留学のプログラムを創設しようと模索しています。

私たちは、私たちの取り組みを通じて、共同学位創設のための諸条件を探るとともに、実際に共同教育プログラム、すなわち共同学位プログラムを立ち上げることによって、21 世紀型の新たな人材育成を目指しています。このプログラムは、従来の単位互換制度やダブル・ディグリーとは異なり、パートナーとなる機関と相談しながら、共通の人材育成ビジョン、共通のカリキュラム、共通の教育方法、共通の評価などの開発を目指すものです。この点において、かなり窮屈な取り組みとなるでしょう。

今回のシンポジウムでは、東北大学に招聘した 4 人の客員教授に参加いただき、東アジアの高等教育の現状と課題、そしてその将来について議論いたしました。それぞれの立場から幅広いご提案をいただきましたが、シンポジウムの焦点は、やはり共同学位の創設です。私たちは 4 人の先生方のご意見を参考にして、これまでにない新たなプログラムを創設したいと願っています。

この報告書を手になされる方々には、さまざまな観点からご批判、ご意見を賜れば幸いです。

2013 年 3 月 18 日

東北大学大学院教育学研究科副研究科長
アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー
上 埜 高 志

目 次

はしがき

開会挨拶 東北大学大学院教育学研究科長 本郷 一夫…………… 1

基調講演 東アジアの高等教育の行方
共同学位プログラム創設を目指して
東北大学 清水 禎文…………… 3

講演1 The Future of University in Post-Massification
Redesigning Teaching and Research Systems
ソウル国立大学 申 正 徹……………11

講演2 国際化における大学の社会と地方に対する役割
台東大学の例を中心に
国立台東大学 梁 忠 銘……………21

講演3 中国における高等教育改革の新たな動向
南京師範大学 胡 建 華……………27

講演4 Building the Polis-Residential college experience
from National Chengchi University in Taiwan
国立政治大学 鄭 同 僚……………33

資料編

あとがき

開会の挨拶

東北大学大学院教育学研究科長

本郷 一夫

皆さん、こんにちは。今日は年度末のお忙しい中、シンポジウムにご参加いただきありがとうございます。このシンポジウムは、アジア共同学位開発プロジェクトが行う国際シンポジウムです。アジア共同学位開発プロジェクトは、2011年4月から5年の計画で進んでいます。ちょうど今年で2年目になりますが、2年目がもうすぐ終わります。期間としては、まだ半ばということになります。ただ、来年度の夏までには、具体的な計画を練って、再来年度の2014年度にはそれを実行して、最終年度の2015年度には評価をするというプロセスを考えると、実際には3分の2を過ぎたといってもよいでしょう。

ですから、今日の国際シンポジウムでは、共同学位ということをめぐる、理想的な形態、共同学位の理想的な在り方を念頭に置きながら、現実的にわれわれがこの期間内に何ができるのか、この5年のプロジェクトが終わって、その後も持続可能な計画をどのように作れるのかということについて、まず清水先生の基調講演、それから4人の客員教授の先生方の講演を通して考えていきたいと思っています。

このプロジェクトは、共同学位をどのようにデザインするのかということについて開発研究をし、その成果を挙げるのが目的になりますが、東北大学教育学研究科としては、このプロジェクトを通して、共同学位を作り上げるだけでなく、教育学研究科の研究の質、教育の質を、東アジアの協定を結んでいる大学、あるいは連携している大学とともに高めていくことを目標としていますので、その一環として、このプロジェクトが成功を収めるように努力していきたいと考えています。今日はそのための重要な一日になるのではないかと考えておりますので、皆さん、よろしくお願いいたします。

東アジアの高等教育の行方
共同学位プログラム創設を目指して

東北大学 清水 禎文

東アジア共同学位開発プロジェクトの概要

本日は基調講演ということですが、われわれがこれまで取り組んできたプロジェクトの概要について、最初にお話ししたいと思います。そして後半では、今日のシンポジウムの論点についてお話ししたいと思います。

われわれのプロジェクトは、東アジア共同学位開発プロジェクトという名称です。こちらに書かれているとおり、国際的なマインドを持った教育専門職を、東アジアの有力な大学とともに協力しながら育てていくことを目的としています（スライド 1）。この共同学位プロジェクトを考えるに当たり、大きなポイントが二つあります。一つは質保証です。国内の大学に対しても、また、とりわけ国際的な共同教育を実施するときには質保証が大変重要な観点になっており、われわれのプロジェクトにおいても、きちんと教育の質保証ができるようなプログラムを作りたいと考えています。もう一つは、研究と教育を包括するようなネットワークを作ることです。ネットワークの方には、研究者・学者の交流、学生の交流、そして異文化理解を育てるといった目的があります。これが大きな二つの目的となります。

まず、われわれが東アジアに注目した理由についてご説明申し上げます。なぜ東アジアを選んだのか。下の方に図が三つ出ています（スライド 2）。一番左側の図は、2025 年までにどの程度留学生が増えるかという予測を示したものです。現在は 2013 年ということで、真ん中を少し過ぎたぐらいですが、この図によれば、現在およそ 300 万人の留学生が世界にいます。これが 2025 年になると、700 万人になるだろうという予測が出されています。これから留学生がどんどん増えていくことが予想されるわけです。こうした状況の中で、われわれは東アジアに焦点を絞りましたが、その理由として、一番右側の図をご覧ください。現在、東北大学に留学している留学生の出身国の割合を示した図です。赤で示した 82.6%がアジアからの留学生です。このうち約 75%が中国、韓国、台湾の三つの国と地域から来ているという現状があります。

もう一つの東アジアに注目した理由は、真ん中の図ですが、中国、韓国、台湾といった地域は、漢字文化を共有しているということです。それから、国によって展開の仕方はさまざまですが、同じ儒教をベースにした文化を持っています。こうした理由から、東アジアに焦点を絞りました。

このスライドは、私たちがどのような人材をつくろうとしているのかを示したものです（スライド 3）。1 番目に、東アジアの教育問題について考えることのできる研究者です。2

番目に policy makers and administrators ということで、行政に関わる人材です。3番目として、leader teachers と書きましたが、学校の中でも指導的な立場にあるリーダー教員を育てたい。こうした研究者、行政官、リーダーティーチャーといった人材を育てようと考えました。

その際に、どのような資質・能力を持った人材を育てるか。われわれは KASP というモデルを考えています。K は Knowledge で、専門的な知識を持った人材です。A は Attitude、態度です。S は Skill で、言語を中心とするスキルを持った人材を育てるということです。さらに、Knowledge、Attitude、Skill だけでは不十分なので、KAS の能力を備え、Practice（実践）できる力を持った人材を育てたいと考えています。

こうした東アジアにあって国際的な視野を持ち、しかも新たな KASP の能力を備えた人材を養成する機関はないというのが現状です。これまで、教育行政官や教師は一般的に国内でつくられてきました。これに対して、研究者はヨーロッパやアメリカなどで養成されてきました。われわれとしては、極めて流動性の高い国際的な機関に勤める専門職と、流動性が極めて低い学校の教師との中間の人材をつくろうと考えています。

これがカリキュラムのモデルです（スライド 4）。真ん中の緑で示した部分が、修士課程 2 年間のプログラムです。一番下から、入学前に Preparatory Stage（入学準備教育）、第 1 セメスターには教育学の理論、第 2 セメスターにおいては Research Methods を教育します。そして、第 3 セメスターにおいてフィールドワークを行い、第 4 セメスターにおいて修士論文を書くという形で、カリキュラムを組もうと考えています。

このプログラムをどのように作っていくかということですが、現在、東北大学教育学部では、東北大学を含めて東アジアの八つの大学と連携を持っています。韓国のソウル国立大学、高麗大学、中国の北京師範大学、南京の南京師範大学、上海の華東師範大学、そして台湾の台湾師範大学、国立台湾政治大学と連携を組み、われわれのプログラムを実現していこうと考えています（スライド 5）。

では、一体どのような内容を持ったプログラムを作るかということですが、例えば、東アジア異文化間教育研究（East Asia Intercultural Studies）というコンセプトで、プログラムを開発しようと考えています。あるいは比較教育学といってもいいかもしれません。比較教育学というにしても、それから異文化間教育というにしても、かなり包括的で幅広い概念です。なぜこのような幅広いコンセプトで考えているかということ、こうした幅広い大きな概念の下では、教育学のコースと教育心理学のコースのいずれも含むことができるからです。さらに、教科教育の領域も排除するものではありません。かなり漠然とした概念ですが、いずれにしても大きな概念でわれわれのプロジェクトを覆いたいと考えています（スライド 6）。それから、カリキュラムを一体どうするかということですが、今年度初めてサマーコースを実施しました。このサマーコースで 2 科目 4 単位を提供します（スライド 7）。それから、真ん中のフィールドワークは今後開発しなければなりません。そして、できればパートナーとなる大学と協力し合いながら、一つの共通科目を設けたいと考えて

います。

このスライドは、今年度8月に実施したサマーコースの写真です（スライド8-11）。8月22～29日の8日間、実施しました。提供した授業は「アジアにおける子どもと青少年」と「アジアの学校」で、いずれも15時間ずつです。ここには、先ほど紹介したわれわれのパートナーとなる七つの大学から7人のプロフェッサーを招聘し、六つの大学から11人の学生を招聘しました。写真がありますが、ご覧のような形で授業を行いました。

もう一つ、真ん中のフィールドワークですが、現在、私どもで考えているのは、フィールドワークを中心にカリキュラムを開発したいということです。これからお話しするのは、その一つの事例です。

フィールドワークプログラムの開発－震災子ども支援室の取り組み－

例えば、私ども東北大学教育学部としては、ご覧のようなプログラムを提供できるのではないかと考えています。皆さんもご存じのように、2011年3月に東北地方で大変大きな地震がありました。その地震の後、津波が襲ってきて、そこで両親を亡くした子どもたちがたくさんいます。東北大学教育学部としては、そうした震災に遭って、ご家族、とりわけ親御さんを亡くされた子どもたちに対する10年間にわたるサポートプログラムに現在取り組んでいます。これは共同学位と直接関わりはありませんが、例えば震災子ども支援室の実践を共同学位のフィールドワークの中に取り入れることも可能ではないかと考えています（スライド12-16）。

現在、震災子ども支援室が中心になって、震災後の子どもたちに対するサポートに取り組んでいますが、私ども東北大学教育学研究科は、ご覧のように七つのDepartmentsを持っています（スライド17）。教育哲学、教育史、教育政策科学、成人継続教育論、教授・学習、人間発達、臨床心理学、そして教育設計・評価専攻があります。これらの専攻の中でも、それぞれ震災に対する支援活動を行っているところがあり、こうした専攻で行っている活動を基にして、フィールドワークを開発できるのではないかと考えています。研究科全体を挙げて、震災後の子どもの支援について研究をしているということです。

私どものプロジェクトの予算と人員配置をお示しします（スライド18）。2011年からプログラムが始まり、2015年まで文部科学省による財政的な支援があります。当初の予定では、2013年度が1億円弱、2014年、2015年になると、約1億5000万円の資金が文部科学省から私どもに提供される予定です。全体として5億6400万円の資金がわれわれのプロジェクトに提供されます。

これは2011～2015年の計画を示した図です（スライド19）。赤いところをご覧ください。2012年度はサマーコースを始めました。これは来年も続けていきます。そして、2014年からは実際にジョイントディグリー（共同学位）プログラムをスタートさせたいと考えています。

共同学位プログラムの効果

こうしたプログラムを通してどのような効果が得られるかということですが、まずは共同学位プログラムの研究です（スライド20）。国際的な共同学位プログラムは、まだ比較的历史が浅く、先進的なヨーロッパにおいても1980年代半ばから始まったものです。こうした共同学位に関する調査研究を行い、それを基盤として、実際に共同学位プログラムの開発を行います。こうした共同学位を作ることにより、東アジアにおける高等教育のAttractiveness（魅力）を高め、最後には、もしわれわれのプログラムが成功すれば、共同学位開発のノウハウを教育学研究だけでなく、他の研究領域にも移転することができるのではないか。こうした効果が得られると考えています。

さて、先ほど丸いコンソーシアムのスライドをお示ししましたが、東北大学を含めて八つの大学がコンソーシアムの中に描かれていました。しかし、この八つの大学と全く平等で対等な形でプログラムを開発するかというと、必ずしもそうではありません。まず、八つの大学に関しては、緩やかな形での連携を考えています。八つの大学と緩やかな教育研究の連携を作りたいということです。その中から、最終的には一緒にジョイントディグリーを作るパートナーが見つければいいと思っています（スライド21）。

ここでは連携のレベルが四つあることを示しています。第1段階としては、まずはパートナーとなる大学と研究上の交流を行いたいということです。第2段階が学生の交流、第3段階として単位の互換あるいはダブルディグリーを考えています。そして、第4段階としてジョイントディグリーがあります。ジョイントディグリーになると、お互いの関係がかなりタイトになることが予想されますが、いずれにしても、いろいろなレベルでの交流が可能なのではないかと考えています。

東アジアの高等教育の明日を考える

本日のシンポジウムは、「東アジアの高等教育の行方—共同学位プログラム創設を目指して—」というテーマです。このシンポジウムではどんなことをお話ししていただきたいかということについて、これから限られた時間の中でお話ししたいと思います（スライド22）。

今日、高等教育には1つのスローガンがあります。グローバルゼーションです。

1990年代、「冷戦」が終結しました。それ以来、世界の構造は激的に変化してきました。高等教育もその例外ではありません。今日では、世界中の多くの機関・大学が、国境を越えて、その魅力を高めようとしています。

こうした状況の中で、グローバル化をいっそう促進する要因が幾つかあるように思います。一つは、World Class University (WCU) です。この辺は本日、客員でいらっしゃってお話をしてくださる申正撤先生が、一番新しい本で『Institutionalization of World-Class University in Global Competition』を出版されています。詳しくはそちらをご覧くださいのですが、皆さんご存じのように、世界大学ランキングというものが生まれてきました。上海ランキングをはじめとして、今日では幾つかの世界大学ランキングシステムが

あります。これは、今日の高等教育に大変大きな影響を与えています。もともと近代の大学は、ドメスティック（国内的）な機関として誕生し、発達してきましたが、World Class University はこれまでの大学の在り方を大きく変えようとしています。ワールド・クラス・ランキングに伴って、日本国内でも、例えば COE、GCOE、グローバル 30 といったプログラムが展開されてきました。ここでは、研究大学を中心に、教育よりも研究に重点を置くといった変化が起こっています。

その一方で、3 番目に、こうした流れとは反対に研究よりも教育を重視しようという考え方もあります。学習成果（Learning outcomes）と呼ばれていますが、OECD などを中心となつて、高等教育の学習成果を測定しようという動きが出ています。つまり、教育を重視しようという考え方が出てきているのです。

さらに 4 番目に、われわれが現在取り組んでいる国際的な共同教育プログラムも、数は少ないですが、登場してきています。ちなみに、昨年 9 月に東北大学教育学部ではシンポジウムを行いました。そのときに、カッセル大学のウルリッヒ・タイヒラー先生をお呼びしました。タイヒラー先生には、国際的な共同学位の可能性というか、そのポジティブな側面について話してもらえないかとお願いしましたが、先生は、エラスムスあるいはエラスムス・ムンドゥスといった国際的な共同教育プログラムで学ぶ学生の数は非常に少なく、1%以下だと。また、エラスムスやエラスムス・ムンドゥスは、EU の一種の政治的なプロパガンダに過ぎないというように、大変厳しい見解をお話しになりました。タイヒラー先生の指摘はとても正しいものです。しかしながら、EU などで行われている国際的な共同教育プログラムは、「EU シチズンシップ」を育てようとしているものであり、この点は評価すべきものではないかと思えます。

さて、今日は申正撤先生、梁忠銘先生、胡建華先生、さらに鄭同僚先生からお話をいただきますが、お話が終わった後、ここにお示したようなポイントについて議論できればと思っています（スライド 23）。先ほどから説明してきましたが、国際的なグローバル化の流れは、幾つかのメリットとデメリットを生み出しています。

まず、ここにお示したのは、国際的なレベルでどんな変化が起こっているかということです。高等教育は次第に国境がなくなっていく、国境が低くなっていくことが予想されます。その要因となっているのは、例えば COE や、東アジアで始まったキャンパス・アジア構想といったものではないでしょうか。そのポジティブな側面は、新しいタイプの知識を開発するための新しいネットワークが作られるということです。

しかしながら、この問題はプラスの側面ばかりではなく、マイナスの側面もあります。すなわち、ある国は頭脳を獲得することができるが、その一方で、頭脳を失う、流出させてしまう国も出てくる。こうした問題が起こってくるのではないかと思えます。

2 番目は、国内での高等教育政策です。東北大学のような研究大学はやはり世界、COE を目指しているようですが、そうした研究中心大学などに顕著に見られるように、研究機関と大学とが分離していくことが予想されます（スライド 24）。また、教育課程政策として、

研究と教育が分離していくということも予想されます。

3番目は、各大学レベルです。各大学でどのような変化が起こってくるかということですが、やはり大学の中においても研究と教育の分離が促進される可能性があるのではないかと思います(スライド25)。ある大学では、研究により力を入れる。それは裏返せば、教育にはあまり力を入れないということです。一方で、教育に力を入れる大学も出てくるでしょう。general educationと書きましたが、あるいはliberal educationといってもいいかもしれません。こうした一般教育に力を入れる大学、さらには職業に特化したような形で、日本で言えば専門学校に近いような形の大学も登場してくることになるでしょう。

また、大学によっては、それぞれの地域の実情に応じて、限られた資源の中で、国際化に向けた新しいコースの開発が起こってくるのではないかと思います。

国際的な共同学位プログラムの創出

国際的な共同学位プログラムには、大きく五つのパターンがあり得るのではないかと考えています(スライド26)。1番目は、COE(Research-oriented) Modelと書きましたが、研究を中心とした国際的な共同教育プログラムです。2番目は、互恵的なモデルで、お互いの長所を提供し合うことによってwin-winの関係を作り出すモデルがあり得るでしょう。3番目は、主に第三世界の国々に対する開発支援モデルです。4番目としては、少し観点が違いますが、ビジネスを目的にしたモデルがあり得るだろうと。最後に5番目に挙げたのが、ある価値観に基づいたモデル(Value-orientated Model)があり得るのではないかとということです。

現在、われわれが開発しようとしているのは2番目ないし5番目ですが、こうしたビジネスモデルではないような国際的な共同教育プログラムが、本当に開発できるのでしょうか。また、東アジアで行うプログラムなので、東アジア的な価値観がとても大切なのではないかと考えています。こうした点について、シンポジウムの後で先生方と議論することができれば大変うれしく思います。

本日は4人のゲストをお招きしました。

ソウル国立大学の申正徹先生、中国・南京師範大学の胡建華先生、台湾・国立政治大学の鄭同僚先生、そして、同じく台湾・国立台東大学の梁忠銘先生です。

最初にお話しいただく申先生は、高等教育を専門となされています。世界の高等教育の国際的動向に詳しく、たくさんの著書を公刊なされています。今日は、国際的レベルでの、高等教育の現状についてご報告いただきます。

次に、胡健華先生です。先生は名古屋大学で学位を取得なされました。現在は、中国の高等教育を中心に、高等教育の研究をなされています。国際化が進む中で、国家レベルでどのような変化が生じているのか、中国を事例としてご報告いただけるものと思います。

三番目が梁忠銘先生です。先生は、東北大学で学位を取得なされました。専門は、教育行政学です。今日は、台湾の国立台東大学における国際化を中心として、機関レベルでの

国際化についてお話させていただきます。

最後に鄭同僚先生です。先生のご専門は、教育政策学で、主としてアメリカにおける学校選択を研究なされてきました。しかしながら、今日は私からお願いして、国立政治大学の「書院教育」についてお話ししていただくことになりました。先ほど示した枠組みでは、機関レベルでの変化、取り組みということになります。

それでは、先生方、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

The Future of University in Post-Massification Redesigning Teaching and Research Systems

ソウル国立大学 申 正 撤

変化にさらされる高等教育ーポスト・マスティケーションー

私の発表では、大学の未来に関する視点から現在の大学を診断し、その枠組みの中で、その共同学位に関するテーマについても、少し考えてみたいと思います。図を御覧になるとお分かりだと思いますが、大学は非常に速いスピードで変化しています。この急激に変化する大学を、どのようにして概念的に整理すればよいのかと言うことは、非常に難しい課題です。私たちが大学において、ベテランの先生方においては約30年以上、若手の先生方は10年近く、その中間の先生方は大体20年近くお仕事をされているわけですが、私たちが現在、どのような状況に置かれているか、考えてみる機会というのは余りありません。そこで、皆さん共に、この問題について考えてみたいと思います。

大学を構成する考え方には、大きく分けて2種類の考え方があります。一つは、エリートを養成すべきであるという考え方が強くあり、もう一つは、すべての人々に大学教育の機会を、あまねく公平に分配すべきであるという、万民平等主義的な考え方があります。大学が最初に誕生した時には、エリート主義的な考え方に基づいて誕生しました。その大学をエリート・ユニバーシティと言います。ごく少数の、非常に優れた学生だけが大学に入学しました。その後、第二次大戦以降、大学教育の機会は、更に多くの人々にまで広がり、たくさんの方が大学に進学しました。現在は、ほとんどの国において、希望すれば誰でも皆、大学教育を受けることができる段階に入りました。私は、これをポスト・マスティケーションと呼びたいと思います(スライド2-5)。そのような状況下で、私たちは非常に大きな環境的な変化に向き合っています。それは、グローバリゼーションという問題です。グローバリゼーションについては、経済学を専攻されている先生方はよくお分かりだと思いますが、教育学の先生方はあまりイメージが湧かないかもしれません。

ここで、一つの例を挙げてみようと思います。仙台には確か、少し前までモトローラの会社がありました。今もあるも知れませんが、そのモトローラの本社がアメリカのテキサスにあり、そのテキサスで新製品の企画を行っています。そして、その企画に沿った具体的な製品のデザインをイスラエルで行っています。そして、工場は仙と台湾、中国にあります。製品販売の企画は、香港で行っています。このように、世界的な生産システムが整っているため、この会社が必要とする人材は、世界で最も優れた人材なのです。そして、その人材がどこにいるのかは、

それほど問題ではありません。しかし、問題は、果たして誰がその優れた人材を養成するのか。この問題を突き詰めると、結局は、どの大学がよい大学であるのか、そう考えるしかありません。

そのような中で出てきたのが、2000年代の初めから中頃に登場したグローバルランキングです。そのグローバルランキングの上位の大学に入るために、多くの努力がなされます。こうして誕生したのが、ワールドクラス・ユニバーシティなるものです。

もう一つの側面として、世界化というのは、一つの国が孤立しているのではなく、様々な国と結び付いているので、ヨーロッパの財政危機は、アジアの財政危機でもあります。経済危機が、かつては10年ごと、20年ごとに起きていましたが、世界化における経済危機は、毎年起こります。それなぜか。世界のどの国も経済危機に直面しており、その経済危機は、自国にも影響を及ぼすからです。つまり、私たちが直面している状況は、より多くの人々に教育の機会を、大学教育の機会を与えなければならないポスト・マステケーションの中で、より優れた学生を育てなければならないワールドクラス・ユニバーシティとなることであり、更に、国家財政が年々厳しくなる経済危機の中で、私たちは大学生を教育しています。そこで、私はこの状況をワールドクラス・ユニバーシティ・イン・ポスト・マステケーションと名付けてみました。

ここで一つ、関心を持っていただきたいことは、ポスト・マステケーションです。ポスト・マステケーションというのは、多くの人々に教育の機会を与えるということです。結局は教育に重点を置いた考え方です。ワールドクラス・ユニバーシティは、グローバルランキングと結び付いていますが、このグローバルランキングというものは、言い方を変えれば、すべて大学の研究生産性に基づいて順位付けされています。ワールドクラス・ユニバーシティは研究に関する事柄、ポスト・マステケーションは教育に関する事柄、グローバリゼーションは主に経済に関する事柄に結び付いています。

では、もう少し詳細に、エリート大学時代、大衆化された大学時代、ポスト・マステケーション時代に分けて、教育と研究について考えてみたいと思います。まず、学生について見てみましょう。昔の学生は、特に優れた一部の学生だけが大学に進学しました。とても優れた学生たちでした。最近の学生は、ほとんど全員が大学に行くため、率直に言って学生のレベルは昔ほど高くはありません。

その次に、私たちが大学で何を教えるのかと言えば、知識を提供します。しかし、その知識のレベルについて言えば、昔は知識が余り多くありませんでした。大学教授が主に行う仕事は何かといえば、知識を多く作り出すということでした。その作り出した知識をもって学生たちに教えました。その場合に、よい教授、優れた教授とはどのようなものか。それは、多くの知識を作り出す教授でした。したがって、知識を生産し、学生に教えるリサーチドリッブは、ティーチングモデルと一致していました。これがエリート・ユニバーシティの時代の大学教育で

す。多くの先生方が教えている重要な知識は、ほとんどが、この時代に作り出された知識です。私たちが知識をたくさん作りだしました。そして、私たちが作り出した知識と学生たちが学ぶべき知識の量がほぼ一致していました。いかにしてこの両者を、私たちが作り出した知識を、研究と教育に調和させるかということは、重要な問題となります。この時に登場した考え方が、今のところ、マスティケーションに代表されるものです。

高等教育の現住所

さて、今はどの段階に来ているのか。私たちは非常に多くの知識を生産し、そして、余りにも知識が細分化されました。その知識をもって指導した場合、能力が不足している学生を指導することはできません。結局、知識と学生のレベルとの乖離、デカップリングが発生します。そこで、先生方には、是非一度考えてみていただきたいと思います。研究して導き出した知識の何%を、学生の教育に活用しているか。特に、ここでマスティケーションを論じる場合は、学部教育についての話です。どれだけ活用することができるか。多くは活用できないと思われるます。

教育と研究を連携させるモデルは、歴史的に三つの発展段階を経てきました。フランス式モデル、ドイツ式モデル、アメリカ式モデルです（スライド6）。これは、私が、昨年も少し説明させていただきましたが、フランス式モデルの場合は、伝統的に教育と研究が同時に結び付いていません。研究は研究所で行い、教育はユニバーシティで行います。フランスの大学も然りで、皆様方がよく御存じのグランゼコールは、基本的、歴史的に教育機関であって研究機関ではありません。それに対して、ドイツの大学は、研究をして、教育することに主眼を置きます。日本の大学は、ドイツのモデルを輸入しました。そのため、多くの先生方は、研究をしっかりと行うことが、よい教育を行うことに結び付くと信じています。

そして更に、アメリカは別の方式を選択しました。フランスの教育モデルは学部教育に導入し、ドイツの研究モデルは大学院の教育に導入しました。そうして、両者を、学部と大学院という異なる学士単位に結び付けたのです。今日、教育に関する問題を語る場合、アメリカの大学が優れています。それはなぜでしょう。教育があるからです。研究に関する問題を語る場合にも、アメリカの大学が優れています。グローバルランキングにおいても、上位を占めます。なぜでしょう。研究モデルがあるからです。共に結び付いているのです。この点は一度、よく考えてみる必要があると思います。

高等教育における教育と研究のバランス

世界各国の教育と研究についてのモデルを私なりに少し整理してみました。また、どのように整理するか考えてみましたが、研究にどれだけ集中するかによって、つまり、研究に対する意識や、実際に研究にどれだけ多くの時間を投資するかという視点から、世界の19の大学のシ

システムを比較してみました。データについては省略します。そうすると、結果的にこのような表ができあがりました（スライド9）。この下の方を御覧いただくと、リサーチ・プリファレンス、自分がどれだけ研究を好むか、研究をしたいのかという、研究に対する態度ですが、こちらへ行くと、研究に対する気持ちが高くなります。こちらは、そうした研究に対する気持ちよりも、どれだけ自分が多くの研究を行っているかという、実際の時間的な投資を示しています（スライド10）。

恐らく皆様が予想されたように、ドイツをはじめとするヨーロッパ諸国は、概ね研究を好む度合いが高く、研究に対する時間も多く費やされています。それに対して、発展途上国は、概ね研究を好む度合いが低く、研究に対する時間的な投資も少ないという結果が出ました。

このように分布しているわけですが、一つ、ここで注意しなければならないことがあります。それはアメリカです。アメリカの大学は、研究モデルではなく、教育モデルであるということです。先生方もよく御存じのように、アメリカの有名大学は、アメリカの大学全体のたった5%にもなりません。ごく少数の大学が研究に重点を置いて研究を行い、それらの大学がグローバルランキングの上位を占めているのです。しかし、アメリカの大学の大部分は、教育に重点を置いているという事実を考慮しなければなりません。ところが、私たちが主に評価対象としているのは、アメリカの研究センターの大学です。なぜかと言えば、これらの大学、ごく少数の大学が、グローバルランキングの上位に軒並み並んでいるからに他なりません。そうであれば、先ほども申し上げましたが、大学における研究に重点を置く国もあり、研究と教育のバランスに重点を置く大学もあり、ティーチングに重点、教育に重点を置く大学や国もありますが、そうした国ごとに、研究を実際に行った成果、研究成果がどうであったのか、実際に研究にどれほどの時間を投資したのか、教授職に対して、教授という職業にどれだけ満足しているのか、どれだけストレスを感じているのかを調べてみました。すべて研究センター、研究教育のバランス、ティーチング中心、このように並んでいますが、若干違ってきます。言い換えれば、職業に対する満足、ジョブ・サティスファクションとジョブ・ストレスにおいて、教育と研究の両方をしっかりと行うことを要求するシステムの場合には、このように教授のストレスが高く表れています。もちろん、満足度も高く表れています。満足度が高く、ストレスも多い。非常に特殊です。

先ほどお見せした図をもう少し整理してみますと、リサーチに重点を置いたシステムには、ドイツ、日本、イタリア、オランダ、フィンランド、ノルウェー、オーストラリア、アルゼンチンが含まれ、ティーチングに重点を置いたシステムには、アメリカ、中国、そしてマレーシア、南アフリカ。ティーチングとリサーチのバランスが取れたシステムには、イギリス、カナダ、ポルトガル、韓国、メキシコ、ブラジル、香港などが含まれています（スライド11）。ところで、もしかしたら、アルゼンチンについて疑問を持たれる方がいらっしゃるかも知れません。なぜかと言うと、基本的にアルゼンチンは、研究よりも教育に重点を置くシステムを持つ

ているからです。しかし、教育に重点を置いた場合、その教育を担うのは、みな非常勤の講師です。つまり、教育はすべて非常勤講師が担当し、アルゼンチンの教授たちは、通常、研究を行っているため、少し違った結果になっています。

ユニバーサル・アクセス時代の教育投資

それでは、先ほど高等教育学と大衆化、ポスト・マスティケーションという話をしましたが、高等教育への進学率がどの程度になるか見てみると、2010年現在で、韓国は約98%です。台湾87%、オーストラリア77%、アメリカ82%となっています（スライド12）。高等教育の進学率が概ね50%前後になり、ポスト・マスティケーション、大衆高等教育の段階に既に入っています。マーチン・トロウの表現を借りるなら、ユニバーサル・アクセスに既に入っているのです。ほとんどの国々が同様の段階に入っています。日本の場合は58%で、既に大衆高等教育の段階に入っております。

次に、たくさんの研究を行うということを申し上げましたが、どれだけ多くの研究を行うのかといえば、ISIに掲載されている論文の数は、毎年このように増加しています。本当にたくさんの研究が行われ、たくさんの知識が生み出されています。しかし、それらの知識のうち、どれだけの知識が社会的に使い道があるのでしょうか。そして、私たちが教育にどれだけ活用しているのか。これは私の誇張かもしれませんが、ほとんど活用できない知識が98%、あるいは、それ以上になるかも知れません。

では、政府はどのように対応しているのか。政府の場合は、公共的財源が教育に投資される、高等教育に対する投資のGDP比です。こちらは、公共的財源が研究に投資されるGDP比です。また、教育と研究との間には、政府投資の観点から見た場合、相互に関係性がないように見えます。教育に多く投資することもでき、研究に多く投資することもでき、両方に多く投資することもできるように思えますが、詳しく見ると、二つの傾向があります。

一つは、こちらの傾向です。これは、教育と研究が、互いに反比例するということです。また、このようなグラフも出てきました。教育と研究が正比例しています。反比例するというのは、言い換えれば、研究に多く投資すると、教育に対する投資が減るということです。では、どのような国がこれに該当するのか見てみます。韓国、日本、アメリカといった国々が入っています（スライド14-15）。つまり、これらの国々は、教育に対する投資を減らし、研究に対する投資を増やしている国々です。政府が政策として研究を多く行わせる一方で、教育には余力を入れていない国々です。2000年から2009年間の高等教育に対する、教育に対する投資です。これがどの程度変化するか見てみると、ドイツは若干減りました。フランスは、高等教育に対する投資が若干減りました。では、この国を御覧ください。イギリスは67%から29%に減りました。残りの70%は、すべて親が学費を出すということですから、話は、かなり深刻です。そのような訳で、イギリスでは、昨年と一昨年、学生たちのデモが頻発しました。このグ

ラフを御覧になればご理解いただけると思います。

次に、政府が投資をしないため、私立の機関が更に増加しました（スライド 17）。日本と韓国は近いレベルを保っています。しかし、こちらを御覧ください。オーストラリア、フランス、ドイツといった国々は、伝統的に公教育を国が行っています。それが、既にこのように変わってしまっています。そうすると、先ほどお話ししたように、公共的財源を活用した教育に対する投資を政府が減らすということになります。では、どこが増えているのでしょうか。韓国、日本、アメリカは、主に研究開発に多く投資をしています。しかし、どのような研究をしているのでしょうか。

私は、研究について、以下のように分類します。純粋研究、応用研究、発展研究、つまり、ピュア・リサーチ、アプライ・リサーチ、デベロップメント・リサーチです（スライド 18）。このうち、人間と社会現象の基本的な現象自体を研究するのであれば、恐らくピュア・リサーチに該当するでしょう。そして、それらの問題を解決するために、応用したりもしてあります。その次に、問題解決のための具体的なプログラムを開発して、デベロップメント・リサーチとして利用することもできます。アメリカ、日本、韓国においては、この3種類のうち、飛びぬけてデベロップメント・リサーチ、発展研究が高くなっています。このことは、換言すれば、政府が教育に対する投資を減らした代わりに、研究開発に対する投資を増やし、更に、研究開発の内容に立ち入ってみると、ほとんどが発展研究であるということです。

私たちには学部教育があります。大学院教育があります。そして、研究にもピュア・リサーチがあり、アプライ・リサーチがあり、デベロップメント・リサーチがあります。これらの教育と研究、学部教育と大学院教育、これらが互いに結び付いているのでしょうか。

概念的に整理してみました。学部教育と大学院教育とでは、一部が結び付いていると考えられます（スライド 19）。しかし、純粋研究、ピュア・リサーチが学部教育と直接結び付いているのでしょうか。恐らく学部教育では、概ね現在の学部の学生にとって必要な内容は、既にある程度知られている内容ではないのでしょうか。新しい研究を行って教えるというよりも、ピュア・リサーチを行いはしますが、恐らく、それが主に大学院教育と結び付いていると思われま。特に、博士課程における応用研究はどうでしょうか。工業大学で多く行われています。これも、恐らく、大学院過程と多少結び付いてはいますが、すべてが結び付いているとは言えないと思います。結び付いていない部分もあるでしょう。では、発展研究はどうでしょうか。これは必ず大学でしなければならないのでしょうか。研究には多額の費用がかかります。非常にたくさんの資源を投資しなければなりません。教育とは、比較的安いものです。国が多額の資金を発展研究のために投資した場合、学部教育と大学院教育には大して助けにはならない可能性もあるということです。こうして見ると、特に韓国、日本、アメリカにおいてどのような現象が起こるのかと言えば、政府が多額の資金をこちらに投資し、教育に対する投資を少なくすると、

結局はその分だけ学生が学費を払わなければなりません。アメリカ、韓国、日本の3か国の大学の学費は小さな額ではありません。ですから、私たちが考えを少し変えてみる必要があります。

新しい高等教育の形

もう一度、教育システムの変化について、考えてみましょう（スライド 21）。私たちの今のシステムが、昔は、小・中・高校・大学に入るのは少数でした。大学院には更に少数が入るといった状態でした。

しかし、現在ではどのように変わったか。既に60%、70%、80%、90%までが大学に入るとすると、学部教育は、既に小・中・高・大学と、ほとんどノーマル・エデュケーション・システムに大学も編入されてしまったといえます。ただし、卒業が少し異なります。このような形態ではないでしょうか。もし、そのような形態が間違っていないならば、私たちは考える必要はないことが一つあります。学部教育は、研究ではなく教育に重点を置くものです。

次に、私がリサーチ・フォー・ティーチングという話をしました。では、学部教育を行う人々は、リサーチをしてはいけないということなのでしょうか。しかし、そうとは言えません。なぜなら、私たちが学部の学生に教える時は、研究が必要だからです。どのような内容を学部の学生に教えるべきなのか、どのような方法を通して教えるべきなのか、これを、リサーチ・フォー・ティーチングと呼びたいと思います。多くの先生方が、新しい知識を作り出す研究はするものの、このような研究は余りされていないようです。

大学院教育は、専門職業、プロフェッショナル・トレイン、ピュア・リサーチ、多少のアプリ・リサーチ等が必要です。しかし、私が問題提起したいのは、デベロップメント・リサーチです。つまり、開発研究です。これを大学でしなければならないのでしょうか。それとも、企業でしなければならないのでしょうか。韓国や日本の場合は、幸いなことに企業のリサーチラボ、研究所が非常に発展しています。大学で幾ら研究しても、企業が持つ研究所ほど、その会社に合った製品を作り出せるはずはありません。果たして、大学がこれをしてしなければならないのかという疑問を提起したいと思います。

スライドの中で一つ抜けたところがあり、1点だけ補足させていただきます。18pを御覧にいただくと、その下に図があります。その緑色になっている、先ほど、清水先生が見せてくださった本を見まして、私が世界の大学を三つの形態に分類してみました。一つ目はワールドクラス・ユニバーシティ、二つ目はナショナルクラス・ユニバーシティ、三つ目はローカルクラス・ユニバーシティ、このように分類しました。

ここで、ワールドクラス・ユニバーシティが必ずしもローカルクラス・ユニバーシティよりも優れているということは絶対にありません。重要なのは、どこに自分の目標を置き、どこに焦点を当てて教育するかということです。では、ワールドクラス・ユニバーシティという場合

に、研究さえ一生懸命やっていたらワールドクラス・ユニバーシティになるのでしょうか。私は、そうは思いません。このワールドクラス・ユニバーシティになるためには、最小限の研究をすとしても、グローバル・イシューを、より世界的なイシューとして扱ってほしいと思います。また、デベロップメント・リサーチよりもベーシックな、ピュア・リサーチを行う方が適切であると思いますし、ショート・ターム・リサーチよりもロング・ターム・リサーチを行うことが望ましいと思います。多くのアジア諸国が行っているワールドクラス・ユニバーシティとは何でしょうか。私が思うには、ナショナルクラス・ユニバーシティです。つまり、人間が普遍的な価値を高めるための教育と研究を行うのであれば、ワールドクラス・ユニバーシティですが、そうではなく、単に大学のランキングを高めたり、あるいは国の発展のための教育を行うのであれば、恐らくナショナルクラスでしょう。

その次に、ローカルクラス・ユニバーシティは、地域社会の発展と関連して教育と研究を行う、そのような大学をローカルクラス・ユニバーシティと呼びたいと思います。どれが良いかというのではなく、私たちの大学が置かれている状況を考えてみた場合、どこに重点を置くのかということが、私は、重要であると思います。

《質疑応答》

胡： 非常にすばらしい研究と報告でした。申教授に二つ質問をさせていただきたいと思いません。

一つ目は概念的な問題かもしれませんが、申教授は高等教育の発展をエリート教育、大衆化教育、ポスト大衆化教育に分けていらっしゃいます。1970年代、米国のマーチン・トロウ教授が、エリート教育、マス教育、ユニバーサル教育という概念を提唱しましたが、ポスト大衆化教育はこのユニバーサル教育とどのような関係にあるのでしょうか。これが一つ目の質問です。二つ目は教育重視か研究重視かという区分ですが、それぞれの国全体のシステムをどちらかに分類するというのはとてもよい方法だと思います。ある国々は教育を重視し、ある国々は科学研究を重視するシステムをとっており、またその両方のバランスがうまく取れている国もあります。ですが私が思うに、実際にはそれぞれの国の高等教育システムの中で、研究を主とする大学もあり、また教育を主とする大学もあり、両者のバランスが取れている大学もあると思います。もし一つの国のシステムをどちらかに分類してしまった場合、正確とは言い難いように感じます。たとえば先ほど中国は教育重視のシステムに分類されましたが、私の理解している中国の現実と完全には一致しないようです。中国は特に1990年以降、多くの大学が研究を非常に重視しており、政府が教員に対し、研究よりも教育にもっと力を注ぐよう常に呼びかけるほどの事態になっていて、常に措置が講じられ、喚起が行われています。このようなことから、

それぞれの国の中で、このような3種類のシステムへの分類を行う方がより正確ではないかと思うのですが、この点について申教授はどのようにお考えでしょうか。よろしくお願ひします。

申： やはり、高等教育を長年研究されてきた胡建華教授の御質問でしたので、質問が鋭く、非常に考えさせられる点が多いように思います。御質問ありがとうございました。

マーチン・トロウが1973年に提起した、エリート・ユニバーシティ、次にマス・アクセス、そして、ユニバーサル・アクセスという3種類の概念が多く用いられています。

ところで、ユニバーサル・アクセスが大衆高等教育であると表現されてはいますが、社会現象としてのユニバーサル・アクセスを何か別の名称で表現する方法がないかと考え、私なりの考えを示した概念が、ポスト・マスティケーションです。

このポスト・マスティケーションが段階別にどのように異なるかという内容、実は、エリート教育と、マスティケーション教育と、ポスト・マスティケーション教育がどのように異なるのか考えまして、皆様に御説明するために一つ、18p上段のスライドに出しました。

社会現象としての大衆教育をもう少し簡単に表現したのがポスト・マスティケーションであり、その内容がどう違うのかという点については、18p上段のスライドを見ていただければと思います。

それを見ますと、主人公が誰なのか、バリューオリエンテーションとはどう違うのか、そして、キーワード、例えば、私たちが学問の自由が重要であると言っているのは、エリート・ユニバーシティ時代の話でした。

ある人々はクオリティ・アシュアランスが重要であると声高に言いますが、それは実は、教育と研究との間の結び付きが重視されたマス・ハイエデュケーションの時代に多く言われていたことであり、現在は人々がどのようなことを言っているのかと言えば、スチューデント・サティスファクションが重要だと言っています。

なぜなら、学生のレベルが低いのに、教授の研究はレベルが上がってしまっているため、どのようにして学生の目の高さに合わせるかということです。最近の話題は、スチューデント・サティスファクションです。どれだけ大学に満足するか、特に先ほど御覧いただいたように、多額の学費を払って通っており、多くの国では、教育の経費のほとんどを学生が負担します。そのため、今、スチューデント・サティスファクションが重要であるというイシューとなった訳です。このように、私なりに分類して、提示をしておりますが、恐らくいろいろと討論が深まると、もう少しこの表も精密になり、進化するのではないかと、ということで、御質問に感謝申し上げます。

その次に、中国の場合は、10年前でも、昔の高校の先生と大して変わらない大学の教員が多

く教えていました。大学生を指導するのは大学院生で、それを指導するのは博士課程の学生ですが、その先生方は、博士課程の学生を指導するための資格を持っていなかったように記憶しております。しかし、今では多くの方たちが日本やアメリカといった国で学位を取得され、多くの研究をしておられます。ところで先ほど分類したものは、どこかの国の政策を抽出したというよりも、個々の教授がどのような考えをお持ちで、実際どれだけの時間的な投資をしているのかという点から抽出したものです。ですから、政府は研究をしろと言いますが、教授の方とは言えば、実際には研究を余り好んでいないかもしれないということです。しかし、それは少し違います。大部分の国では、皆研究を重視しています。しかし、研究ができる環境、そして個人に対する研究費がある国ではより多く出るのに、ある国ではほとんど出ないという状況があります。中南米では、研究費が多くは出ません。もちろん、アフリカなどでは当然多いはずがありません。また、学問的な訓練自体、研究をするための訓練を十分に受けられない場合もあり、そうなると、研究のための力量も低下します。このような場合には、研究に対する意欲も低くなる可能性があります。

そして、これはある国のシステム自体というよりも、先生方が認識する教育と研究意欲の度合い、教育と研究に対する時間的な投資を元にして分類したものを、お話ししようと思います。中国も、恐らくお年を召した方たちは、教育的にすべてチェックをなされたものと思います。

講演 2

国際化における大学の社会と地方に対する役割 台東大学の例を中心に

国立台東大学 梁 忠 銘

国際化が進む台湾

本日は東北大学のこのプログラムに参加させていただき、また台東大学が推進している国際化の成果をご紹介することができ、大変うれしく思います。本日、清水先生や韓国の申教授のお話を伺い、やはり国際化はすでに避けられないものだということに気づかされました。実際、台東大学の立場から言いますと、先ほど申教授のいくつかの分類に沿って言えば、国際化の過程では国と国との競争だけではなく、国内の大学間での競争という状況も必然的に生まれており、台東大学も当然この問題に直面しているということです。

本日は大きく分けて3つの点に重点を置き、国際化の中で教育全体をどのように扱っていくべきかについてお話しします。まずは台東大学について簡単にご紹介します。台東大学は国立大学ですが、政治大学とは非常に大きな違いがあります。どちらも国立大学ですが、政治大学がトップクラスの大学であるのに対し、台東大学は地方の一国立大学です。重要な点の一つは、先ほども話に出ましたように、大学は研究型大学、あるいは教育型大学、あるいは研究と教育の双方に力を入れる大学に分けることができるということです。実際台湾でも今は同じで、国内、海外ともにそのような区分があるほか、学内にも区分があります。教師の中でも研究型の教師かそれとも教育型の教師か、あるいはどちらもできる万能教師なのかといった具合です。それでは、まずお話ししたいのは、台湾において国際化は重要な課題になっているという点です。では国だけでなく我々のような地方、特に台中のような、台湾の中でも「裏山」、日本語で言えば「うらやま」と呼ばれるような非常に辺鄙な場所でそれをどうやって応用していけばよいでしょうか。国際化の過程では、それが国の政策となった場合、大学の国際化においてそれは非常に重要な機能を持つと考えます。国の政策は無視できないからです。もちろん、全体の中で先進国と比較した場合、台湾の教育の国際化は当初、非常に立ち遅れていました。私が日本に留学したのは1985年ですが、ちょうど中曽根康弘政権が国際化の必要性を訴えており、私は日本の国際化推進の流れの中で留学した、最も成功した留学生の一人と言えるでしょう。私も日本のいわゆる国際化を経験し、自分自身、日本の国際化推進における非常に典型的な、良いモデルケースであると思っています。すなわち、日本に留学して、日本の学問、制度、思想、さ

らに日本のさまざまな面を台湾に持ち帰り、その後台湾で活性化させたからです。さらには日本の多くの教育制度を実施することで、それを本当の意味で日本と台湾の文化教育における架け橋にしてきました。教育の国際化は台湾ですでに非常に大きな重点となっています。我々は世界に学び、日本に学ぶだけでなく、自分たちでもどのようにすべきか、台湾主体の国際化の道とは何かを考えなければなりません。

2001年のことですが、私は1985年に来日し、1999年に帰国するまで日本に15年近く滞在しました。帰国2年目の2000年、我々台湾の大学は大学政策白書の中で、台湾の教育の国際化は非常に不足していると強く訴えはじめました。ちょうど私は日本が国際化を始めた最初の留学生だったので、国際化に関して早くから深く認識していました。そして2003年8月16日、我々は行政院に対し、教育改革の調整会議を開催するよう提言を行いました。教育改革調整会議ではマクロ的な高等教育の計画のほか、台湾の大学がどのように競争によって外国人留学生を獲得すべきかという戦略も打ち出しました。2004年、行政院院長が自ら、外国人留学生の台湾への留学をどのように拡大していくかは国の発展における重点の一つであると明言し、大学の国際化、ひいては中学高校までをすべて国の発展重点計画に入れることを指示しました。そのため2011年には大学だけでなく、小学校・中学・高校の国際教育の割合も公表され、このことで小中学校・高校も国際化を進め、それを応用し発展する必要があることがより明確に指示されました。いわゆるグローバル化はすでに選択ではなく事実、現実であり、我々はそれと向き合い、運用していかなければなりません（スライド4）。

グローバル化の中で今後台湾全体の発展と直接かかわるのは我々教育現場です。大学だけでなく、小中学校・高校を含めた教育界全体が対応を進めていく必要があります。21世紀におけるその運用では、台湾のすべての国民が国際的な視野や国際感覚を持つようにする必要があり、さらには国際的な競争力を持つ、次の世代を育成することがより重要です。ではこのような考え方のもとで、学校教育のシステムはどうあるべきでしょうか。特に比較的僻地にある学校の場合です。学校教育の中で、特に地方の小中学校・高校ではいわゆる国際化に触れる機会は少なく、多くの外国人と接することもできません。では、我々大学が彼らを国際化の一端に触れさせ、各国の文化を理解し、尊重し、受け入れることを学ばせるために、どのような協力ができるでしょうか。これは大学が発揮しなければならない役割です。政府の教育部も高等教育の輸出を提言しています。我々は人材だけでなく、つまり、先ほど清水先生もおっしゃったように、国際化の中では、我々が希望するように優秀な人材を海外から獲得することも可能である一方、人材が流出する可能性もあり、これはすでに事実であり現実となっています。台湾の人

材が重用されるならば、我々も海外の人材を重用していかなければなりません。このような状況下で、世界各国の留学生のために台湾はどのように友好的な留学環境、学習環境を整えていけばよいでしょうか。また、台湾のマーケティングを行う場合、台湾のメリットはどこでしょうか。2002年に我々は、優秀な留学生なら適切に重用すべきとの希望を提出しました。留学生を重用することは欧米では普通であり、日本でもおそらくそうですが、台湾では始まったばかりであり、より一層考慮していく必要があります。このため、学校や企業には留学生を実習させたり、業務に参加させ、さらには重用したりすることを奨励しています。

国立台東大学の概況

ここで台東大学の概況をお話ししますと、台東大学は台湾の太平洋側に位置します（スライド9）。台湾の中央には中央山脈があるため、台東から台北まで最も早い汽車で5時間半かかります。飛行機で台北に行くと下手をすると往復が難しいことがあります。このように台湾は非常に不便です。この台湾で最も不便な場所にある大学が台東大学です。台東には私立大学も私立高校もなく、台東大学1校しかないため、その位置づけは非常に特別です。台東大学の前身は台東師範学院であり、本学は小学校教諭、養護教諭、幼稚園教諭を専門的に育成してきました。しかし、2003年に本学は国際化に対応するため、師範学院から台東大学に昇格し、師範学院を人文学院、理工学院、師範学院の3学院に再編しました。また地方の需要に応えるべく、地方を発展させることができるような学部を（各学院内に）多く設置しています。現在は学部生が4000名、さらに大学院生が1000名おり、全学で約5000名の規模となっています。また今年、3学院がすべて旧キャンパスから新キャンパスに移転することで、国際感覚にもマッチし、また環境にも非常に優しい大学となる予定です。電線も見えないようになっていて、排水もすべて非常にクリーンです。建物もすべて環境型の建築であり、国の賞もいただいています。

台湾には現在新規設立の大学はありません。台東大学は申しあげましたように台湾で唯一、幼稚園、小学校、中学校、養護学校を有する学校ですが、養護学校は今年一緒に完成したもので、現在のところ台湾で唯一の、すべての種類の学校を有する大学となっています。

台東大学について最も重要な点ですが、2012年現在、8か国との間で学術交流があります。田舎の学校ですが、それでも8か国というのは多いとは言えない数字です。なぜ8校だけかと言いますと、本学の能力を考慮した結果、イメージづくりではなく、自分たちの能力に見合った規模で行おうとしていることが主な理由です。そのほか、中国本土の20数校とも学術交流があります。2000年から2012年までの時点で、中国の交流校はおよそ23校です。もちろん、各

国との交流の中で現状最も実質的なのが日本との交流です。

ここで最初の表をご参照ください（スライド 12-13）。米国のほか、日本、韓国、イギリス、インドネシア、トルコ、韓国、マレーシアとありますが、このうち東北大学と同様の交流を行っている学校は実は数校です。たとえば私が帰国する前に、前院長を公式に招いて一緒にロンドン大学を訪問しました。台東大学もロンドン大学と学術交流を行っているのです。また他のいくつかの海外の大学とも交流があり、ざっと見たところ他にも東北大学教育学部と共通の交流先がいくつかあるようです。また中華人民共和国、すなわち中国の 23 校の中では、瀋陽師範大学と北京師範大学も共通の交流校かと思います。

続いて、3 番目に私がお話ししたいのは、台東大学の社会発展に対する機能についてです。我々の地域にあるすべての学校が、台東大学のそれらの学校に対する協力を注目しています。地方の小中学校・高校には本当に力がないのです。地方政府もまた我々の協力を期待しています。我々の人材は地方公務員よりはるかに優れているからです。台東に行かれたことのある方はお気づきかと思いますが、現在、台東のすべての学校や政府内のすべての重要職員はその多くが台東大学の学生です。台東大学の学生とはどういうことかと言いますと、我々の研究所が唯一の研究所であり、そこで研修を受ける必要があるため、みな台東大学の卒業生になるのです。特に外国語に関しては、韓国語やフランス語、日本語もありますが、これらの語学研修を開講できる能力があるのは大学だけです。そのため我々はすぐに外国語センターを設立しました。もちろん外国語を学んだ後はどの程度まで到達したかを見る必要がありますので、外国語検定も大学で受験することを必須にしたいと考えています。

また、国際化に関連した非常に多彩な教育カリキュラム、たとえば異文化、日本文化、韓国文化、フランス文化などのコースを開設しており、もちろん留学経験者や、現地在住の韓国人、日本人に依頼して、理解を深めるための手助けをお願いしています。しかし我々は一つのプラットフォームとして、地方の国際化理解を深めていかなければなりません。当然、地方の小中学校・高校、幼稚園が海外の小学校、幼稚園、中学高校、さらにはその他の学校と交流するための手助けも必要ですが、それだけではありません。先ほど言いましたように、台湾で日本のことを非常によく理解している学者は実は多くありません。それは皆さんよくご存じかと思います。

私が台湾で短期間の間に台湾の学者たちによく知られるようになったのは、私が数少ない、日本をよく知る学者の一人だったことが主な理由です。覚えていらっしゃると思いますが、3.11 の大震災のとき、私は台湾の非常に優秀な学者を 20 数名連れてやってきました。つまりそれら

にとどまらず、台湾の端の地域にいる我々も、ある特定の国の特定の部分を理解する手助けができるということです。もちろん私が担当する部分は日本です。ではそれ以外に我々は地方の国際化をどのように寄与すればよいのでしょうか。たとえば、地方政府は田舎になればなるほど保守的です。あるとき、台東地方政府がある国からの来賓をお迎えしたのですが、通訳者が、めちゃくちゃな通訳で、もともと非常に友好的な雰囲気だったのが喧嘩寸前になってしまったのです。これは地方政府にそういった人材がないからです。今後はきちんとしたレベルの高い通訳人材を雇うべきであり、そうすればこんなに多くの問題が起こることはないでしょうと申し上げました。もともと問題がなかったのに、訳せば訳すほどおかしくなったのです。地方の国際化とは人材の育成でもあり、これはまた地方の大学も重視しなければならない部分だと思います。

地域に根差す大学

では我々台東大学が地方の社会発展にどのように取り組んでいるかを簡単にお話します。台東大学は大学の規模は小さいですが、国際交流の業務センターを有し、主任1名とスタッフ1名で国際関係の業務を専門に担当しています。先ほども申し上げた通り、台東大学は台東地区の語学教育センターの役割を担っていますが、もちろんそれだけでなく、海外に対する中国語教育の協力も行っています。たとえば東北大学が中国語教師を必要とする場合、学術協定に基づいて台東大学から無償で教師を派遣します。ただし申し訳ありませんが住居は提供していただく必要があるかもしれません。これは韓国ではすでに実施していて、韓国に対しては毎年中国語教師の派遣を行っています。本学には中国語学科があるためです。また、台東大学が他の台湾の大学と違う点は、本学には社会人のための研究所がある点です。社会人だけを対象にした修士課程のコースなのですが、その人数が毎年345名と非常に多いです。東北大学教育学部が毎年数人なのに対し345名という数なのですが、それでお気づきかもしれませんが、台東大学は1年365日休みなしです。夏休みも冬休みもありますが、先日の冬休みの期間も社会学コースの数十名が海外研修に出かけました。また我々の国際センターも遠隔授業への参加が可能です。そういった技術が提供されています。申先生はご覧になったと思いますが、私は来日後もビデオ通信機器を使って台湾からの学術関係の問い合わせに答えたり、審査会議に出席したりしています。海外視察の計画や国際会議の共同開催を行う場合などにももちろんこれらの資源を使うことが可能です。また我々は協力校との間で、2国間の共同調査を非常に積極的に推進しています。その成果は東北大学とはまだありませんが、やはり東北にある仙台大学とは数

年連続で、双方の小学校の学力に関する調査を行っており、そのデータは世界的な SSCI ジャーナルにも掲載されたほどです。

また、台東大学は非常に素晴らしいところであり、野球、アーチェリー、柔道、テコンドーなどのスポーツの分野で、中学高校は台湾最強を誇ります。また国際学術シンポジウムの共同開催も行っており、最近で言えば天理大学との間で、台湾の原住民族音楽文化と国際学術に関する座談会を開きました。この座談会には非常に重要な意義がありました。これに関する座談会は日本で初めて開かれたもので、日本で言えば閣僚級に当たる、台湾の民族支援委員会の委員も自ら出席しました。そしてさらに交換留学制度があります。実は我々は5年前からすでに Double Degree を実施しており、もう卒業生も出ています。Double Degree は現在仙台大学で活発に行っています。

我々は社会人の大学の現役教師を非常に重視しており、先日こちらに連れてきたのは数年間ですが、その他に、政府が提唱したほぼその年から毎年、我々の現役教師を世界各地に行かせています。世界各地ではなく、米国、シンガポール、日本、中国といったところに派遣します。

また、台東大学独自の奨励措置もあります。我々は特殊な専属機関なので、関係法規も自ら決めることができます。たとえば教師の海外研修の規定があるように、学生に対しても援助があります。我々が援助を受けるだけでなく、外国人学生に対してももちろん援助を行います。たとえば東北大学の学生が本学に来た場合、1か月あたり約8000台湾ドルで、もちろん学費は無料です。海外、国内のどちらに対しても本学は基本的に整った制度を持っています。ただ、日本人学生は大きな問題に直面するのではないかと思います。日本の学生は海外で生活する勇気に欠けています。私は長年携わってきましたが、台湾の学生は非常に積極的なものに対し、日本の学生は度胸が足りないと感じます。以上が、台東大学の最近の取り組みの紹介であり、参考にしていただけたらと思います。このプログラムに参加でき、皆様と交流できますことをうれしく思っております。ありがとうございました。

中国における高等教育改革の新たな動向

南京師範大学 胡 建 華

中国の高等教育改革の背景

私は本日、中国の高等教育改革の新たな動向について、皆さま方にご報告しようと思っております。私は本日、主に二つの面についてお話しさせていただきます。まず一つ目は、中国の高等教育改革の背景についてお話しいたします。次に二つ目は、中国の高等教育改革におけるいくつかの新たな動向についてお話しいたします。主に、国全体のマクロな視点からお話ししようと思っております。では、この改革の背景ですが、時間が限られているため、主にいくつかのデータから簡単にご説明いたします。

さて、皆さま方もご存知のように、1990年代以降、中国の高等教育の変化は非常に急速で、多くの変化が発生しました。この変化の中で最も注目すべきこととは、第一に高等教育の量的拡大です。これはいくつかのデータから説明することができます。例えば、2011年度の統計です。現時点で、国は2012年度の高等教育の統計データをまだ出していないため、これが最新のデータになります。では、この2011年度の統計から判断してみましょう。大学と短期大学、といっても実は中国には短期大学という言葉はなく、中国では高等専科学校とか、高等職業技術学院と呼ばれるものが日本の短期大学に相当します。この二つ、大学と短期大学の学校数は2400、2409箇所あります。大学と短期大学の在学学生数は既に2308万人、卒業生は608万人に達しています。修士課程の在学学生数は137万人で、博士課程の在学学生数は27万人です。修士の学位ですと、2011年の1年間で修士の学位を取得したのは約38万人、博士の学位を取得したのは5万人強もいました。聞くところでは、現在、中国のこの5万人という博士の学位数は、既に米国を上回ったという話です。もしかすると中国は、世界で博士学位の授与が最も多い国になったのかもしれませんが、しかし、これは良い事とは限りません。

先ほどの2011年の状況ですが、発展という視点からは、中国の高等教育における急速な量的増加がよく確認できると思います。この図を見れば、はっきりと分かります（スライド4-5）。シンプルな図です。1978年から2010年までの大学と短大の学生募集人数が、非常にはっきりと分かります。1978年から1998年までの曲線は、比較的緩やかであり増加していません。1978年は40万人、1998年は108万人でした。しかし、2010年になると、この数の曲線が非常

に大きく増加しているのがはっきりと分かります。つまり、1978年から1998年の20年間、この20年の間の学生募集人数、大学と短大の学生募集人数は、実際には1.5倍ほど増えただけでしたが、1998年から2010年までの10年余りの間に、学生募集人数が5倍に増加したのです。ですから、主に1999年以降の増加が非常に急速だったことが分かります。もちろん、学生募集人数が増えれば在学学生数も必然的に増えるので、同じくこのような曲線になります。1978年には、この大学の在学学生数はわずか85万人でした。たったの85万人です。それなのに1998年には340万人になり、2010年になると2200万人にまで達しました。この増加も非常に急速です。高等教育の入学率は、1998年の9%から2010年の26%まで増加しました。

では1998年の状況を、マーチン・トロウの理論に当てはめて考えてみると、当時の中国の高等教育はまだエリート段階にありましたが、2010年になるとマス段階に入ったのです。大学院生の数の増加も同様です。この表は主に、大学院生の在学学生数を示しています。あの青色は大学院生と博士候補生を合計したもので、ピンク色は大学院生の在学学生数、この黄色は博士候補生の在学学生数を示しています（スライド7）。特に、大学院生の在学学生数が顕著に増加しています。また、1998年と99年からは、この増加も非常に急速になります。中国全土では今年1月に、修士学生の新生募集を始めたばかりです。今年全国で修士大学院生に出願する者は、170万人いると聞きます。この数字も、数年来で最も多い数字です。170万人のうち入学できるのは5,60万人、今年度は60万人ほどです。この量的拡大と同時に、高等教育のいくつかの内部構成や構造にも大きな変化が生じました。この構造とは、まず学校の数の上では、この数は2010年の数字です。昔、文化大革命以前には、誰もが中国の大学といえば公営大学しかないことを知っていました。いわゆる公営大学とは日本の国立と公立を合わせたようなものです。文化大革命以前には国公立大学だけで、私立大学はありませんでした。しかし1980年代からは、私立大学の数も急速に増加し始めます。例えばこの数字です。2010年には私立大学の数は既に約30%にまで達しています。もちろん、まだ韓国や日本ほど多くありませんが、既に30%にも達しているのです。学生の数も同様です。私立大学や民間大学の学生数も、20%にまで達しています。ではこの図ですが、これを見ると公営大学、つまり日本でいう国公立大学ですね、この国公立大学の構造にも大きな変化が生じているのが明らかです（スライド9）。またこの図からは、地方の高等教育機関、つまり日本でいう公立大学が、今では国公立大学の中でも圧倒的多数の94%を占めていることが分かります。94%のすべてが公立大学なのです。教育部直属の大学と中央政府直属のその他の大学とは、日本の国立大学に相当しますが、これはわずか6%に過ぎません。これは以前と比べると、非常に大きな変化なのです。80年代には教育部直属の大学は、約30%

にまで達していましたが、今ではわずか6%になってしまいました。ですから、この変化はとても大きいのです。

これは、データから見た中国の高等教育の状況です。データ上の状況です。それでは次に、改革の新たな動向についてお話ししましょう。改革の新たな動向についてお話しするならば、まずはもちろん、「高教30条」のことをお話ししなければならないでしょう。「高教30条」とは何か。昨年2012年の初頭に、教育部はとある文書を発行しました。この文書の名を、「教育部の高等教育の質を全面的に高めることに関する若干の意見」と言います。この「若干の意見」は30条あるので、略して「高教30条」と呼ぶようになりました。

中国の高等教育改革の新動向

では次に、この「高教30条」を加味して、中国の高等教育で行われているいくつかの改革についてお話しします。この「30条」を、内容から見てみましょう（スライド14）。これは「高教30条」の内容を示したものです。この「30条」が謳っているのは、高等教育の質を全面的に高めることですが、実際には高等教育全体のさまざまな面も含まれています。例えば目標について、教育面について、研究について、社会サービスについて。さらに、高等教育の制度改革についての内容や教師に関する内容、高等教育の経費に関する内容です。

私は、主にいくつかの内容を踏まえてお話ししたいと思います。まず、この「高教30条」に定められた高等教育改革の目標とは何でしょうか。これについては、先ほどお話しした量的拡大がここ数年の重要な特徴の一つであることはお分かりいただけると思います。しかし今、量的拡大から質の問題へと変わりました。つまり、いかに質を高めるか、これが非常に重要なものとなったのです。二つ目に、今では大学の数は既にとても多くなっています。2400箇所余りの高等教育機関、2400以上の大学が既に存在しているのです。いかにそれぞれの大学が、自校の特色を発揮できるか。それぞれの大学が自校の特色を発揮できるよう、促さなければなりません。というのも今中国では、大学間の競争が非常に激しく、熾烈になっているからです。ですから、どうすればこの熾烈な競争の中で、大学が発展していくことができるのか。その答えはすなわち、それぞれの大学が運営上で、自校の特色を打ち出していくことであり、これはとても重要です。

では、教育面についてお話ししましょう。ここで述べるのは、すべて教育改革に関する分野です。例えば、専攻や人材構造の変化のようなもの、人材育成モデルのイノベーションや改革、大学院生の教育体系の改革などがあり、これらすべてが一つひとつのプロジェクトです。実際

には、その中に非常にたくさんの具体的な内容がつまっています。

また、実践型教育の強化や起業教育や就職指導の強化のようなもの、教育評価制度の完備などもあります。中国では90年代以降、実際に教師は多くの場合、研究をより重視し教育を若干軽視していました。そのため政府は文書の中で、教育を重視することを何度も強調しているのです。例えば、教育部が2012年に、教育部が学部教育、特に学部教育を重視して、学部教育のためだけに、人民元で8億元もの資金を学部教育に関するプロジェクトに投入したのです。これには、専門教育改革のモデル機関180箇所が含まれており、各プロジェクトに150万元が投入されました。

学生の起業や学生のイノベーションプロジェクトもあり、全国で16300件立案され、それぞれに資金が投入され、総額で1億6千万元にも上りました。これはすべて学部生を対象としたものです。その他、オンライン公開カリキュラムが350件もあり、それぞれに20万元が投入されています。これらはプロジェクトという名のもとに発展し、学部教育を促進し、学部教育の質を高めています。北京大学は200万元、清華大学は1000万元、武漢大学は1450万元、中山大学は400万元、華南理工大学は1000万元を獲得しています。これらの数字は、先ほどの学部教育に関する教育部の事業やプロジェクトに関するもので、これらの学校が獲得した状況を示しています。

地方政府も同時に学部教育を重視することを打ち出しています。例えば江蘇省です。わが校南京師範大学は江蘇省にありますが、江蘇省もいわゆる重点専門学科を設けており、全省に560箇所あります。各重点専門学科には、60万から80万元の助成金が支給されています。この重点専門学科とは、学部教育を対象としたものです。これはすなわち教育面を重視することであり、政府は特に学部教育の重視を打ち出したのです。これはなぜでしょうか。なぜなら学部教育とは、4年制大学の最も基本的なものだと考えているからです。

科学研究も、この「30条」の中で言及された非常に重要な部分の一つです。科学研究においては、4つの面に関するプロジェクトが提起されました（スライド22）。この中で私が特に強調したいのは、このような協働的イノベーションを推進していくことです。では、協働的イノベーションの推進ですが、昨年教育部は、「2011計画」と呼ばれる新しいプロジェクトを立ち上げました。この「2011計画」とは、「211工程」、皆さま方もよくご存じの「211工程」は、中国で90年代に立ち上げられました。そして90年代末期になると、今度は「985工程」というものが登場しました。そして今、この「2011計画」が、「985工程」と「211工程」以降の非常に大規模なプロジェクトとして打ち出されたのです。この「2011計画」のキーワードは、協働

すること、そしてイノベーションを行うことです。この計画の目的は、全国の各高等教育機関に、300 箇所の協働的イノベーションセンターを設立することです。これは日本の COE に相当します。

この協働的イノベーションセンターは、4 つの分野に分けられます。一つ目の分野は基礎研究、実質的には基礎研究です。二つ目の分野は文化の伝承に関するものです。三つ目の分野は産業に関するもの、四つ目の分野は地域の発展を目指すものです。それぞれの分野に対して、50、50、50、150 で 300 というイノベーションセンターを設立するのですが、これは一つの改革です。当然ながら 2012 年に、この 300 箇所のイノベーションセンターを一気に立ち上げたわけではありません。2012 年には 35 箇所設立するという計画で、現時点で今年の 1 月中旬までに、全国でおよそ 60、70 のプロジェクトの申請が行われました。今年 1 月中旬には既に 1 次審査が行われ、35 箇所が決定しました。この 35 箇所に対しては、今月末に 2 次審査が行われます。当事者らは審査会で答弁を行い、最終まで残れば政府の協働的イノベーションセンターとなる可能性があります。協働的イノベーションセンターとして決定された後は、政府から経費が支給されます。聞くところでは、まだ開始されていないので、理系の自然科学のプロジェクトのようなものには 1 億元以上が支給され、文系の人文社会科学のプロジェクトを立案した場合には、一つのプロジェクトにつき、恐らく 5000 万円ほどが支給されるのではないかと予想されています。

この「2011 計画」は中央政府によるものですが、今ではそれぞれの省でも実施されています。例えば、江蘇省でも行われています。江蘇省では 50 箇所の協働的イノベーションセンターを設立することが予定されており、既に審査が行われましたが、まだ結果待ちです。わが校南京師範大学では、江蘇教育改革協働的イノベーションセンターを申請しました。私たちはこのようなセンターを設立しようと準備中です。許可が下りれば、500 万円ほどが支給されるという話です。これは教育面に関することです。

中国の高等教育が直面する課題

このほかにも現在、大学の試験制度改革など、中国の高等教育が発展途上で直面している非常に頭の痛い問題もあります。いかにして大学入試制度を改革するか、学部改革等を行っていくかという問題です。もちろん、この中には、国際交流や国際交流協力の能力をいかに高めるかということも含まれています。ここでは特に、政府が私たちと東北大学のような提携も含む、外国の大学との学生交流、単位互換や複数学位、共同学位を支援しています。その他にも、同

時に海外留学経験を持つ学部生や大学院生の割合を引き上げようと取り組んでいます。最近中国では、学科評価が行われています。これは、政府の教育部から認可を得た評価で、実質的には中国ではただ一つしかありません。この学科評価には多くの項目があり、海外留学に関する事、つまり国際化に関する事項もあります。それからまた、教師の教育水準をいかに向上させていくかという事項もあります。昨年、国レベルの教師発展センター、FDモデルセンターが設立されました。中央政府が設けた大学内に30箇所設立されました。このそれぞれのモデルセンターには、教師のレベルを高めるために人民元500万円の助成金が支給されています。私の報告は以上です。

講演 4

Building the Polis-Residential college experience from National Chengchi University in Taiwan

国立政治大学 鄭 同 僚

はじめに

本日皆さまにご報告するテーマは、台湾国立政治大学の大学書院、レジデンシャルカレッジです。ここで報告させていただくこのテーマには、深い思い入れがあります。それというもの、申先生と梁先生と私3人は、以前学校に在籍していた頃は、それぞれが自分のオフィスを持っていましたが、私たちはこちらへ来ると、まるで示し合わせたかのように偶然に、3人で一つの事務室を使うことになりました。一般の大学生であれば普通は一人で大学の外に住むでしょうが、何かあると寮に放り込まれることがあるでしょう。ちょうどそんなふうに、私たち3人は大変貴重な縁に恵まれました。私たちは朝一緒に家を出て、到着すると申先生がコーヒーを沸かします。そしてそれぞれ仕事に励み、正午になったら食事を取ります。昼食の前にはもう一度お茶を、阿里山茶とか、他の地方のお茶を入れたりもします。それから一緒に食事をし、一緒に議論します。このように1ヶ月を過ごしてみて、今回このレジデンシャルカレッジについてご報告しようと考え始めたとき、こんなふうに過ごすことによって全く違った教育を提供することができる、非常に深い感慨を持って明言することができると思いました。ですから先ほど、私たちのような4人の訪問学者が今日ここに集められたのは、清水先生方が故意に手配したからではなく、私たちの方にちょうど良いタイミングで、非常に構造的な暗黙の了解ができていたのだと申し上げたかったのです。私は、一つの学校の中でどのような変革を試みていくかについてお話ししたいと思います。私たちは以前、若干研究に偏っていましたが、その後教育に取り組み始めました。私たちはこのような方法で、こちらでのレジデンシャルオフィスの様子をお伝えしたいと思っています。

国立政治大学における学部教育の挑戦

私がお話ししたいのは、実は国際政治大学は過去何年かの際に、世界的な研究の動向における二つの大きなチャレンジにずっと直面し続けているということです。一つ目のチャレンジは、私たちが大学学部の教育をずっと軽視してきたことです。機会があれば申教授の本をご覧ください

い。その本には、非常に重要な結論、すなわち世界が大学教育の中で研究に血道をあげているとき、大学生が隅に追いやられてきたということが書かれています。多くの研究、少し以前の研究や最近の研究の結果は、大学学部の学生が「見捨てられた世代」になっている、彼らが学校の中で見捨てられた存在のようだと物語っています。皆さま方の中には、これを納得できないという方もおられるかもしれません。しかしわが校では、多くの教師たちが自らの良心に問いかけています。自分は大学学部の学生たちに対して、どれだけ時間を割いてあげているかと。ご臨席の方々の中に、自校の大学学部の学生を知っている方がどれだけいるのでしょうか。実は私も人のことは言えません。私たちは、いわゆる研究志向の学校全体の中で、あまりにもパブリケーションを重視し過ぎて、大学生を軽視してきてしまったようです。どのように彼らを教育していくのか、これは一貫して重要なチャレンジなのです。

二番目は、学院の外の市場ニーズによるものです。この市場ニーズの特性とは、実は現在の大学のように分科方式でそれぞれが閉じられたものではないことです。私たちがそれぞれの学校に戻れば、教師一人ひとりに自分のオフィスがあり、学生にも一人ひとりに自分の居場所があり、すべての部門、すべてのものが非常に細く区切られ始めています。実際には、世界は一つにつながっているのに、私たちがそれを非常に細く分けて、そのような方式で教えているのです。台湾では過去十数年間で、実に大規模な調査が行われました。その内容はやはり、企業と大学のニーズやさまざまなランキングに関するものでした。私たちはこの調査によって、学習能力や潜在エネルギー、チームワーク、つまり皆がどのように団結し協力していくかといった重要な事柄を見出したり、企業主がたびたび、「大学生に最も不足しているのはフラストレーション耐性だ」と言っていることに気がついたのです。私たちが行ってきた大学教育は、そういう事柄をしっかりと育成してこなかったようです。したがって、このようなチャレンジに直面したとき、私たちは一体どうすれば良いのでしょうか。もちろん、これに対しても多くの考え方があられるでしょう。実際、私は先ほど申し上げたレジデンシャルカレッジという考え方から始めて、全人的な方法を用いて、将来出ていかざるを得ない社会に出て行ったときに直面する全体的な場面について教えるような学校環境がやはり必要だと思うのです。

そこで私は、ここでそれをポリティクスと呼びます。あの都市国家ギリシアを治めた政治のことです。私たちは話が理想に及ぶと、きっこう言うでしょう。昔のギリシア都市は人が少なく、誰でも一緒に参加することができたし、すべてのことについて互いに理解し合うことができたけれど、現代の大学はもうそんなふうではないと。ともすれば万単位の学生がいて、お互いに見ず知らずになり、さっき申し上げたような環境を形作ることはもはや不可能になって

います。勉強したり議論したり、一緒に食事を取り一緒に祈るというような環境は既にはないのです。学校は見ず知らずの人がたまたま集められる場所が変わり、つながりが少なくなってしまうました。

レジデンシャルカレッジという発想

では、どうすれば比較的良好な方法で、好ましい方法で、皆にまとまるチャンスを与えることができるのでしょうか（スライド7）。レジデンシャルカレッジは、この問題を解決する悪くない方法だと思います。この概念はさほど新しいものではなく、イギリスの伝統的な大学、オックスフォードやケンブリッジでもなされています。米国には百年に上る歴史があり、華人の伝統にもいわゆる書院があります。では、なぜ試みようとしませんか。いいえ、実は試みているところはたくさんあります。ご興味があれば、ウェブサイトを見ることもできます。レジデンシャルカレッジを提唱するためのウェブサイトです。そのウェブサイトでは、各国の経験から導き出し、このレジデンシャルカレッジが効果を発揮するために最も重要なものは、いくつかの特性であると論じています。それは分権化であり、教師は本当に下まで降りて行って学生とともに生活します。そしてセレモニーやイベントを実施します。人々はただ、今日はどれだけの生産があったなどと、細かいことにこだわることはありません。そして次に、真の多様化です。政治大学ではこれらをベースとして問題に対処したり、想像を巡らせたり、どのように大学の中で行っていくかを考えています。政治大学はおよそ40%が大学院で、60%は大学学部です。将来的な目標としては、このパーセンテージが50、50になることを望んでいます。私たちもこの過程において、大学学部を隅に追いやり、お構いなしにしておくことなど望んではいません。

政治大学がここ数年間ずっと、台湾ではいわゆる「邁向頂尖大学計画」の大学に指定されるようになってから、研究というこの志向性のほかに、どのように大学教育を変えていくべきかを真摯に考えています。したがってリベラルアーツ教育は、私たちの考え方の一つです。私たちは自由に発想し自由に行動する、自由人の教育を提供したいと思っています。そして私たちは、それが全人的なものであることを望んでいます。また、この教育が教室の中だけではなく、いつでもどこでも行うことができれば良いと思っています。これはどこでも行うべきだと思います。また、つい先ほど申し上げたように、政治大学は台湾で10位以内に入るトップクラスの大学となり、「邁向頂尖大学計画」の重点大学に指定されました。そこで私たちは重点大学として、この「邁向頂尖大学計画」の中にリベラルアーツ教育の強化を提起しました（スライド

10-11)。

私たちの構想は、わが校が皆を統合することのできるプラットフォームになることです。政治大学の全体が、学習の総体になることを望んでいます。政治大学のこれまでの数年間を振り返ってみると、わが校で 2006 年にこのような考え方が打ち出されると学内で議論が始まり、翌々年にコミュニティが創設され、2008 年から活動が始まりました。今でもこの書院は、絶えず構造転換を続けています。この書院の最も主な計画とは書院教育を軸とすることです。次に私たちは三つの事項を行います。この三つとは、テーマ、新入生、そしてリベラルアーツ教育です。これらを通じて、いわゆる全人教育を達成したいと思っています。当然ながら、この理想に行き着くためには、ゆっくりと発展させていかなければならない多くの事柄があります。私たちが今行っている事の中に、新入生オリエンテーションがあります。新入生が入学してきた後、どのようにわが校の活動に参加し、寮で暮らし勉強していくかについて教えます。私たちはこの寮というものが、ちょうど私が先ほど申し上げたレジデンシャルオフィスのように、それによって得られた多くの機会と同様に、とても貴重だと感じているからです。

次に、リベラルアーツのイノベーションです。私たちはいくつかのカリキュラム、正規のカリキュラムを通じて行っています。私たちはそのような方法によって、学生がいわゆる分野横断の学習者、自主的な学習者、総合的な学習者になって欲しいと思っています。また、社会にも関心を向けて欲しいと思います。政治大学は社会科学がメインの大学です。わが校では一貫して、社会参加を大切な伝統としています。特に公共サービスです。続いて皆さまにお話しするのは、わが政治大学がどのように行っているかについてです。とても重要な仕事は、もしそのようなレジデンシャルなエフェクトを生み出したいのであれば、結果としてそのような環境が必要になるということです。

国立政治大学の書院教育

さて、これは政治大学の書院の簡単な地図です。政治大学は二つの部分に分かれています。一つは山の下で、もう一つは山の上、ちょっと高い場所にあるキャンパスです。わがレジデンシャルカレッジは主に山の上にあります、ここに見えるのが山の上の部分の略図です。この歩道が山の上まで通じています。山の上の政治大学の書院内の大型教室では、大規模な集会はここでを行い、またイベントなどもやっています。それぞれに自分の事務室があり、アイデア教室のように、この中ではとても面白いことがたくさん行われます。ここはリベラルアーツの書斎です。簡単な外国語学習センターもあり、学生が利用できます。それからこちらは生活学習センター

で、料理の仕方やコーヒーの淹れ方が学べます。こちらはスポーツです。次は、今しがた申し上げたリベラルアーツセンターです。ここでは時々、人を招いて講演を行っています。講演者は卒業生や優れた功績のある外部の人が選ばれます。こちらは中国語作文の補習です。わが校では学生をサポートするため、このレジデンシャルカレッジ内に専門要員を設けています。次に、朝の運動です。これは運動器具です。食べることは非常に重要です。レジデンシャルカレッジを研究した結果、どの集りにもできるだけ食べ物を用意した方が良いということが判明しました。これはとても意味があります。当然ながら人はものを食べる時、比較的リラックスした気持ちになれます。したがって、食べ物を提供するのとはとても重要なことなのです。レジデンシャルカレッジに関する各国の研究から判断したところ、このように思いました。政治大学にも「エンジョイレストラン」、「エンジェルレストラン」というレストランがあります。

さて、住環境はもちろん非常に重要です。政治大学では昨年、「自強宿舎」という最新の寮を設立しました。わが校の新入生や大学学部の新入生のおよそ 2000 人のほとんどが入寮することができました。私たちの目標は、すべての新入生を寮に住めるようにすることです。そうなれば、いわゆるレジデンシャルカレッジが実施できるかもしれません。しかし実は、レジデンシャルカレッジの研究報告の一部には、約 500 人がちょうど良い人数だといっているものもあります。2000 人では確かに多すぎますが、大学は既にここまで発展しているので、一気に人数を減らすわけにもいきません。ですので、しばらく人数は若干多いでしょうが、現時点では寮の場所を提供することができています。

この寮のほかに、わが校には新入生向けの書院があります。先ほど申し上げたのは外部の環境です。続いて、政治大学書院のいわゆる中核的価値を全面的に推進するためのさまざまな方法についてお話しいたします。新入生書院という、新入生のためのバーチャルな書院があります。実際に書院を建てたわけではなく、バーチャルな書院です。ここでは、例えば進路選択など、各種のカリキュラムを提供しています。また、すべての政治大学の学生が、新入生として入学してきた後必ず経験する洗礼のようなものがあります。それは 4 泊 5 日のキャンプです。これが終わると、本当に政治大学の一員になったような気がするのです。このキャンプでは、教師や上級生らと彼らの過去の学習経験や社会団体に関する事柄を分かち合います。そして学生全員は、活動がすべて終了した後に、宣誓式を行います。皆で一緒に誓いの言葉を述べるセレモニーです。その宣誓とは、政治大学の一員となった者として、どのような学生になりたいとか、積極的に主体的に物事を行っていきたいとか宣誓するのですが、詳しい言葉については省きます。私たちは新入生を対象とした、非常に重要で完備された補習システムを設けていま

す。

わが校には教官長がおり、すべての新入生は教官長の指導下におかれ、寮には寮の教官や指導員助手、中国語作文指導員がいます（スライド 37）。これらの者たちが力を合わせて、学生のさまざまなニーズを満たしていきます。先ほど申し上げた進路選択ですが、これに関しても新入生書院が、彼らがしようとすることをサポートしてくれます。こちらが教官長です。彼は自分の研究でも成果を上げていますが、多くの時間を学生の補習に割いています。先ほど食べることは非常に重要だと申し上げましたが、それはただお腹を満たすだけではありません。わが校には2種類の食事のセレモニーがあります。一つはルーチンミールです。レストランでは全く場所が足りませんので、2000人全員で会食するわけではなく、皆に自主的に申し込ませて行っています。毎回違うテーマが設けられます。人が多いときも少ないときもありますが、皆と一緒に食べながら討論することができます。もう一つは、セレモニー的な正式の晩餐会です。学年毎に1回行われます。場所がやはり足りないので、場所の問題は政治大学の直面している問題の一つです。2000人の学生と一緒に食事することができれば、きっと楽しい、素敵なセレモニーになるでしょうが、今のところはどうしようもありませんので、代表者を出して出席させています。正式な晩餐会です。その後、終業式を続けて行います。

書院教育の3つの戦略

さて、私は先ほど、政治大学の書院を軸にすると申し上げました。ではこの三つの主な戦略とは、一つ目は新入生書院、二つ目はリベラルアーツ教育なのです。ここからは、このリベラルアーツ教育についてお話ししましょう。

わが校ではカリキュラムや活動を提供しています。例えば、新入生のポジショニングや行動による実践です。私たちは大学時代から、実際には変化のない社会と真の関わりを持ち始めて欲しいと思っています。とりわけ、社会的弱者に対する配慮でしょう。書院でも、正規のカリキュラムを開設しています。法定の手順を経た後に、これらのカリキュラムを学生が卒業するために必要な履修単位として正規の単位にしたのです。先ほど皆さまに、政治大学の書院は3つの角度から推進していくと申し上げました。

一つ目は新入生書院、二つ目はリベラルアーツ教育です。これは今さっきご説明したものです。さて三つ目とは何か、それはテーマ書院です（スライド 51）。テーマ書院は新入生書院と同様にバーチャルのものですが、実際のカリキュラムがあります。テーマ書院は今のところ3箇所あります。このテーマ書院の主な対象者は、大学2年生以上の学生です。私たちは大学1

年生以降の学生の年間教育も、引き続き推進していきたいと思っています。政治大学は未だ発展途上ですが、このようなテーマ書院が3箇所あります。私たちは学生のさまざまな特性を磨いていきたいと思っています。

さて、テーマ書院には、第一にリベラルアーツ書院があります。リベラルアーツ書院には、わが校の教官長のような者として、中央研究院の研究者がおります。この研究者は、台湾では非常に高いと言える地位にいる者で、この者が教官長を担当し、学生を指導してカリキュラムをアレンジします。例えば、私たちはすべての学生たちに、そのように対応することはできないので、大学2年生以上の学生から120人を選抜して行っています。さっきお話ししたのはリベラルアーツ書院でしたね。二番目の書院は、2年生以上を対象としたバーチャル書院で、国際発展書院と呼ばれています。2年生以上の学生の国際的公民意識の育成を目指しています。

ここには、さまざまなカリキュラムがあります。グローバル化における台湾の立場について話すほか、実践的対話や実際の見学訪問もあります。これらには、ここで簡潔に述べるとすれば、プログラムという概念があります。学生が申請して、その後これらを履修し終わると、それに関する履修単位を修得することができます。国際発展書院とはそのようなものです。三つ目のバーチャル書院は、X書院と呼ばれています（スライド56-57）。Xは未知とも記号とも言えますが、どちらにしても一種のアイデアなのです。それぞれが自分をこの世界の小さなXと見なし、一体自分はどのように物事に対応していけば良いのかを考えるのです。この書院は、伝播学院、文学者出身の教授が担当しており、この人は非常に独創的な人です。彼は一年中、独創的な教育に取り組んでいます。彼がカリキュラムのイニシアチブを取っており、このカリキュラムには、例えばアイデア、X計画、協力などがあります。これらの履修単位が、今後も引き続き発展していった欲しいと思います。

台湾政治大学の展望

皆さま方に、わが校の全体的な枠組みがおおよそどのようなものであるか、推進中の事柄についてご説明しました（スライド59）。計画主催者は政治大学の副校長です。そして最高経営責任者は、専任の教師が兼任しています。最高経営責任者の下に、先ほど申し上げたいいくつかの書院が見えますね。新入生書院はもっぱら大学1年生を対象として、さまざまなサービスを提供します。次にテーマ書院は、大学2年生以上の学生に、さまざまな若干深いテーマに関するサービスを提供します。それから書院は三つに分かれています。書院の事務室には常設のアドミンスターがおり、彼らがサポートや後押しをします。最高経営責任者や計画主催者は、

今のところ教師が兼任しています。政治大学は現在、校務会議を通じて、これらの事項を全面的に制度化しています。将来的には、私たちが今後実施したいこと、強化していききたいことについて皆さま方にご報告できればと思っています（スライド 60）。第一に、大学 1 年全員を寮に住ませ、書院の活動を掘り下げていくことです。第二に、書院にリベラルアーツのカリキュラムを徐々に開設していくことです。先ほど皆さま方に見ていただいた通り、わが校のカリキュラムはまだそれほど多くはありませんが、今後もっと増やしていきたいと思っています。第三は、いわゆる書院の法制化です。今のところ私たちは、類似した任務編成という方式を行っているからです。法制化を行った後は、1 年間で少なくともニュー台湾ドル 3000 万ドル、日本円で約 9000 万円を投入し、これを書院化推進のための経費として使用したいと思っています。今はまだ正規の部署ではありませんが、正規の部署にしたいと思っています。最後に、書院と学院のツイニングを行いたいと思っています。将来的には、書院自体が学位を与えられるまでに発展すれば良いと思います。もちろん、学院自体にはもともとあります。生活と学習、生活と学術をより良く統合していきたいと思っています。

これは、政治大学の若干高い場所から後山のこちら側を見たものです（スライド 61）。これはいわゆる山の上のキャンパスです。歴史を創造することは、もちろん容易なことではありません。私たちは多くの試みを経た後に、物語を始めたいと思っています。皆さま方にご報告したように、今後もたくさんの物語を経て、私たちは少しずつ歴史を積み重ねていくことができるでしょう。もしかすると政治大学は、高等教育の面で台湾や東アジアのみならず、世界に対して特別な貢献を果たせるようになるかも知れません。ご清聴ありがとうございました。

ディスカッション

清水： お話をいただいた申先生、梁先生、胡先生、そして鄭先生、大変ありがとうございました。私からは、今、グローバル化ということで、大学教育が大きく変わっています。その際に、マクロなレベルで、世界的なレベルで何が起きているのか、国家的なレベルで何が起きているのか、あるいは、それぞれの大学のレベルでどんなことが起きているのか、幾つかのレベルにおいて議論できればと思います。

申先生には、本当に国際的な動向を踏まえた、幅広い高等教育の動向についてお話しいただきました。胡建華先生には、中国国内での高等教育政策についてお話しいただきました。そして、梁先生、鄭先生からは、それぞれお勤めの大学でどのような改革というか、実践が行われているかという点についてお話しいただいたと思います。

あえてまとめる必要もないと思いますが、まず一つ、4人の先生方のお話を伺って、今、大学がターニングポイントに差し掛かっていることが分かりました。例えば申先生の報告では、資料25～26ページで、大学の構造自体が大きく変わってきていると。この中で、Under graduateのレベルにおいては、研究よりも教育が求められる時代になってきているということでした。それから、胡先生からも、中国の大学は急速に量的に拡大してきたが、現在取り組まれているのは質の改革であるというようなお話をいただいたかと思います。いずれにしても、高等教育が今、大きな転換点に差し掛かっていることが確認できたと思います。

さて、残された時間の中で何を議論するかということですが、お話を伺っていて、全体的な印象で恐縮ですが、大学、高等教育の構造が変わってきている中で、研究と教育は両方とも、新しい知の在り方、大きな転換を求められています。その際に、従来の古い大学のモデルでは、研究、教育は基本的に、日本では講座といますが、一人のプロフェッサーがいて、その下にアソシエイトプロフェッサーがいて、助手がいて、何人かの大学院生を指導するという形で人材育成が行われてきました。しかし、このように国際化する中で、研究の在り方、教育の在り方も大きく変わっていかなければなりません。その一つのキーワードになるのが、協働（コラボレーション）だと思います。今後の大学の将来を考えると、学内での研究だけでなく、他大学、あるいは世界の大学と協働しながら新しいネットワークを作り、そこで研究と協働を共にしながら新しい知の在り方を模索していくということが、多分、私たちに課せられた今後の課題だと思います。

そういう意味で、これは私の考え方ですが、ネットワーク、とりわけ国際的なネットワーク

がとても重要になってくると思いますが、その在り方について何かご意見をいただけたらと思います。というのは、例えばお手元の資料の4ページですが、現在、私どもは東北大学を含めて八つの大学と連携を取りながら研究を行い、そして共同学位プログラムを作ろうとしています。ここに本当に可能性があるのかどうかということ、ひとつお伺いしたいと思います。

われわれの世代は、古いタイプの大学教育でトレーニングされてきました。先ほど申し上げたように、一人の教授がいて、その下に助教授がいて、助手がいて、大学院生がいて、その下に学部生がいるという閉じられた世界の中でトレーニングされてきましたが、今、環境は急速に変わりつつあります。今、われわれがチャレンジしようとしているのは、そういうわれわれの古い体質を捨てて、国際的なネットワークを作ろうということです。また、その中で研究を共にしながら、これも大変困難な課題ですが、同時に共同教育プログラムを作ろうと考えているのです。

話が大変長くなって恐縮ですが、まず、われわれが考えているコンソーシアムというか、ネットワークの在り方について、何かご意見があればいただきたいと思います。質問が明確でなくて恐縮ですが、いかがでしょうか。難しいでしょうか。それでは、胡先生。

胡： 清水先生からのご質問に対して、答えさせていただきます。私は、確かに現在のこのようなグローバル化、国際化が進む社会の中で、大学同士がどのように交流し、どのように協力して教育や研究に取り組んでいくべきか、これは非常に重要な問題であると思います。大学は、特に大学の多国間交流において、おそらく今までは主に会議を開催したり、学術交流を行ったりすることが多かったと思います。この交流をいっそう深く掘り下げようとするならば、確かにプロジェクトが必要だと思います。私個人としては、東北大学が今私たちと一緒に取り組んでいる、この共同学位のプロジェクトはとても良いのではないかと考えています。私たち中国からしてみると、交流も良いし、中国の国内大学間であっても交流も協力も良いと思いますが、そこには何らかのとっかかりがなければなりません。つまり、それには必ず切り口がなければ、交流には発展しないのです。それがなければこのような交流は、ただ皆で会議を開くだけになってしまいます。つまり、会議を開くことは表面的なことと言えます。深い交流を行うには、やはりプロジェクトがなくてはなりません。ですから、このプロジェクトは言うまでもなく、二つの面を持ったプロジェクトでなければなりません。第一に研究、そして教育です。なぜなら、私たちは大学だからです。教育プロジェクトにおいてこの共同学位は、非常に素晴らしいプロジェクトです。このプロジェクトはおそらく、最初に清水先生もお話しの中で非常に

きりとおっしゃっていましたが、では、このようなカリキュラムを設置するとすれば、当然ながら比較的簡単なことから始めるべきでしょう。簡単なものと言えば、やはり2校間の単位互換やカリキュラムなどが比較的实施がしやすく、良いと思います。例えば、今ここに大学が8校あったとして、この8校で一つの共同カリキュラムを実施するとします。これは若干難しいでしょう。ですからまずは2校間で、このような共同カリキュラムや共同学位に取り組むことから始めても良いと思います。もちろんこれ以外にも、例えば、いくつかの研究を行うこともできます。それというのも、東アジアには実際に、共通する問題がたくさんあるからです。教育面で共通する問題があり、文化的な背景の面でも同じ問題があります。そして教育体制上、教育制度上でも一部に同じ問題を抱えているのです。したがって、教育と研究のうち研究面においても、協力して実施できる取組があります。もちろん、皆が一緒に取り組むことができるかは、優れた研究プロジェクト又は研究課題があるか否かにかかっています。少し長くなってしまいました。私の個人的な考え方を述べさせていただきました。

清水： ありがとうございます。では、鄭先生、よろしくお願いします。

鄭： 私は、先ほど申し上げたレジデンシャルカレッジと私たち自身が今月体験したレジデンシャルオフィスの経験をもとに、従来型の交流方法とは若干異なるものを提起したいと思います。それというのも、これまでの私たちの交流は、成果にこだわり過ぎていました。必ずカリキュラムと学位がなければならないと思っていました。しかし、これらは私たちがずっと、人間性全体又は制度全体を疎外、アリエネーションしてしまうと批判してきたものではなかったでしょうか。ですから私の目的は、仕方がないことなのかも知れません。それというのも私たちは、以前、清水先生と一緒に田舎町の温泉に行った際に、「大体いついつにはこうなる」などと話し合ったことがあるのです。しかし私は、その過程があまりに論理的過ぎ、あまりに成果志向であると感じました。では、本当に効果があるのでしょうか。実はそれは疑わしいです。ですから私は、生活体験を分かち合うことを始まりとしてはいかがですかと提案したいと思います。例えば、夏休みや冬休みには、多くの学生は「絶対にあの課程を修得するぞ」とか、「単位を取るぞ」などとは考えてもいません。実は、1ヶ月ほど仙台に行って、安心できる状態であちらこちらを訪れてみたいと思っています。それがなぜいけないのでしょうか。大学は、必ずしも成果を上げることにあくせくする必要はないのだと思います。もしかすると私たちは、生活の可能性、生活体験を分かち合う可能性を創造すべきなのかもしれません。そして、この

ような生活体験の分かち合いを通じて、その文化に対して、又は自分自身に対して、より良い理解を得られるのではないかと考えています。それというもの、私たちは外在する物事を見るときには、実は外の物事を鏡にして私たち自身を映しているのです。ですから、このような生活体験はとても良いものなのです。将来的な交流の方向性として考えていくことを提案します。私たちはお互いに提供し合っていますが、このままでは現在の学制に関する問題に直面することなど全くありません。例えば、あなた方の学校と私たちの学校で、1ヶ月間学生を交換するのです。学生は経費を支払いさえすれば良いことにして、もちろん、経費を支払えなければいけませんから経済的に困難な人は参加不可能かもしれません。しかし、私は少なくとも一つの方向性にはなると思うのです。私の考え方は若干特殊かもしれませんが、人間性にかなった考え方だと思っています。

清水： ありがとうございます。先生には、レジデンシャルカレッジということで、私から注文してお話ししていただきました。われわれ大学の教員が何か新しいプログラムを考えるときには、どうしても授業科目をどうするかということを中心に考えてしまいます。もちろん大学のプログラムなので、授業科目が中心になることは当然ですが、授業が成り立つためには授業を支えるいろいろな仕組みが必要です。今、先生がお話ししてくださったように、例えば夏休みに仙台で過ごしてみるという機会はとても重要だと思います。通常、われわれがカリキュラムを開発するときには、そのような学生の生活の面まで考えが及ばないことが多いのですが、先生から今ご提案いただいたようにしてみたいと思います。また、レジデンシャルカレッジというのは、われわれにとって同じようなプログラムを提供するのは極めて困難ですが、素晴らしいプログラムですので、こうした生活面も含めた形でプログラムの開発を考えてみたいと思います。ありがとうございます。梁先生、お願いします。

梁： 一番大事なことは、共同学位というならば、そこには必ず核となるものがなければならぬということです。そしてこの核は、非常に単純化することができ、皆が行うことができる核でなければなりません。したがってこの核は、大きなものである必要はありません。私たちはいつも、入口は広く、出口は狭くするのが品質管理だと言っています。もちろん、私たちがこの計画に従っていけば、将来的には、能力があるだけでなく、優れた指導力を持つ人やさまざまな文化を尊重する人を育成することができるかもしれないと思います。要するに私たちは、将来世界に貢献でき、社会に貢献できる地域の人材を育成していきたいと思っています。

ではこういう場合、この核にはどのような能力が必要とされるのでしょうか。私は、これが最も重要なことだと思っています。私は最近、急にこんなことを思いました。日本には多くの教育特区が設けられていますが、今では訳の分からないものになってしまっています。これは、江戸時代や明治時代といった学校制度が完備される以前の日本の教育の原型ではなかったのでしょうか。

今もう一度、教育特区のことについて話してみたいと思います。また、制度がきちりと定められれば定められるほど、実施困難で滞っている部分に気がつきます。私たちはあまりにも細かいことにこだわり過ぎているのです。ですから私自身、非常に短い期間、少なくとも10年以内には学校を創設したいと思っています。私は今までにも、博士課程や4つの修士課程を創設したことがあります。新しい学院の建物までしつらえて、一つの地域の教育における一つの考え方に変化を与えたこともあります。簡単に言えば、上野教授が複雑な事をとて単純化されているのを拝見したからで、何よりも大事なものは、それが間違いではないということです。

だとすれば、私たちはそうすべきで、まず試してみるべきなのです。私たちは実施していく中で、どのような問題があるかを知ることができます。それが挽回することのできない誤りだと私たちが感じるか否かなのです。つまり、誤りの中にある種の学習があるのです。私たちは絶えず学習を続けていく中で、制度を速やかに改善させていくことができます。そこで私は、3つの重点事項についてお話したいと思っています。第一に、私たちにとって、このいわゆる共同学位という核を作り出すことは、それほど難しいことでしょうか。私たちはよく言っていますよね。急に思いましたが、日本でも言われているように、最も大事なものは私たちの基本的態度ではないでしょうか。人と人との間の基本的態度です。私たちはお互いに尊重すべきである、お互いに相手の文化を認め合うべきであると言っているではないですか。したがって、この文化レクチャーという概念をここに当てはめてみることによって、その他のことは非常にうまく取り扱えるようになるのです。そこで私自身、実際にどこかの大学に行って共同学位を創設してみます。きっとそのときには、まだ台湾にも日本にもないでしょうが、そのような大学を実際に作ることはできるのです。とても簡単です。

つまり、向こうの大学では3分の2の単位を与えてもらい、私は留学生で、言語がわからなくても当たり前です。皆が言語の重要性を強調していますが、実を言えば私は分からないから学ぶのであって、言語はそれほど重要ではないと思っています。私と申さん、申教授を見て下さい。実は私と彼は以前、意思疎通が不可能でした。私は中国語と日本語は分かりますが、韓国語は分かりません。彼は中国語も日本語も分かりません。ですから私たちは、ほとんど一緒

にいることはありませんでした。しかしとても奇妙なことに、私たち二人が一緒にいるときは、意思疎通が 99% 可能だったのです。しかし、ここに英語を話せる人が入ってくると、意思疎通は 6、70 パーセントにまで下がってしまいます。つまり、私たちの間に複雑な要素がたくさん入り込んでいる場合は、意思疎通することはできなくなります。だからこそ、私たちは物事を単純化すべきなのです。これは一点目です。

では二点目。私は共同学位というものが、実はそれほど難しいものではないと思っています。私たちは皆を一緒に参加させるべきなのです。ただ学生を一緒にいさせるだけで、時が来ればさまざまな特技を持つようになります。どこの学生であろうとここに来たいと言うのであれば、実は、この共同学位を見つけ出すことさえできれば、核となる共同学位を見つけ出しさえすれば、それで十分なのです。その他のことは、それらを探して集めてきてくれるならば、私たちは認めることができます。私はこれがとても重要なことだと思っています。私たちは完璧なカリキュラムを設計しなければならないと申し上げたと思います。これは、先ほど申し上げた通りとても難しいのですが、だからこそ何種類ものモデルがあります。日本と中国でも良いし、4カ国、3カ国、2カ国でも構いません。私はこの可能性に対する最大の問題点が、実は法規だと思っています。実は、法規の許容する範囲内で行われている例をいくつも見つけることができます。

では、どうすれば良いかについては、実は検討していく必要があります。しかし、共同学位の核を探し当てさえすれば、その他の部分については枠を広げることができると思います。私は、これが最も重要だと思っています。これらの概念については、先に申し上げたと思います。私は上野教授の概念がシンプルだと思い、複雑なことを単純化しなければならないと思いました。実行してみれば、さほど難しくないとします。ご清聴ありがとうございました。

清水： 申先生、もし何かお話があれば。

申： 胡建華教授と梁忠銘教授につきましては、胡建華教授は 10 年以上にわたり学長をなさり、梁忠銘教授は 4 年以上にわたって大学の副総長をされておりましたので、その経験を基に、非常に力強いお話をしていただけるものと思います。

鄭同僚教授は、また発表されるテーマと関連付けて、どうすれば学生同士が近づくことができるかという内容でお話いただけるようですが、3 人の先生方について、私なりの理解の中で、意見を少し言わせていただけるのであれば、教育ネットワークと研究ネットワークがあります。教授同士で話をしますと、皆、研究ネットワークについての話はしますが、教育ネットワークについての話は余りしないようです。しかし、イギリスの大学やオーストラリアの大学

の先生と会いますと、大抵、教育ネットワークの話になります。教育における協力について議論するそれらの国々では、先ほど発表しましたように、政府が高等教育に対する予算を大幅に減らしました。

外国の学生を受け入れなければ大学の維持することができないため、教育ネットワークに関心が集まっているのです。それに比べて、アジアの国々で話をすると、教育ネットワークよりも先生方が行う研究交流をいかに進めていくか、また、私が昨年、東北大学の先生方と話す機会があった時にも、多くの先生方の関心は研究にあり、教育に対しては余りお持ちでない様子でした。しかし、このような面から、先生方の関心事項と、また共同学位会が推し進めようとしている教育ネットワークを、いかにして調和させていくかという問題について考えてみる必要があると思います。

私の方で一つ研究をしてみたのですが、ヨーロッパの大学の場合、ネットワークが比較的よく作られています。地理的にもそうですし文化的にも共有できるところが多く、また、制度的にもボローニャ・プロセス以降、ドイツの大学システムだと、他の国のシステムと交流が思うようにできません。ところが、アメリカ式の単位システムを導入すると、ボローニャ・プロセス以降、交流が増えている状況ですが、いまだにアジアの場合は、日本の場合でも、1単位、1授業の時間が2時間ですが、私たちは3時間です。それは、授業に対する概念が少し異なるからです。ヨーロッパのように色々なことが標準化されていないため、初期段階においては困難が予想され、それが今では先生方が共同学位だとか、あるいはディワールドディグリーになっても、相当なストレスを感じながら取り組んでいらっしゃるように思います。

私は、教育における協力で重要なことは、教授がどれだけ準備しているかということよりも、先ほど若干話しましたが、学生の方でどれだけ準備できているかが重要な問題であると思います。教授側がどれだけ準備できているかという問題は、多くの方がお考えのように、英語で講義しなければならぬと思っており、これには負担を感じていらっしゃると思います。しかし、英語での講義を今、先生方に強要すれば、私を含め、皆さんは、かなりのストレスを感じるものと思われます。共同学位になっても、ジョイントドリップであっても、皆、反対すると思います。昨年、私が申し上げましたように、私が英語で講義すると、伝えたい内容の70%しか伝えることができず、学生は私が伝えた70%を受け取ることになるため、結局、教育の内容は50%に落ちてしまいます。そうすると、結局のところ、私たちができることとは何かということになります。

先生方は、現在行っているように講義をそのまま行い、学生がそれを理解することができればよいと考えています。言い換えれば、日本語で講義する場合は、韓国から来た学生であれ、台湾から来た学生であれ、中国から来た学生であれ、学生は日本語で理解することができるようにすべきであり、また、韓国で韓国の教授が韓国語で講義する場合は、それを学生が理解することができるようにならなければならないのではないかと思います。いずれにせよ、教授が

外国語で講義を行うことよりも、学生が外国語を話せるべきであり、そうしてこそ、授業の質が一定程度保障されるのです。7×7=49で50%ではなく、片方だけが変わることで、70%の教育の質が保障されるわけです。私は、むしろ逆に取り組んでみるのがいいのではないかという考えを持っております。先ほど鄭同僚教授が言われたように、そうした観点から見ると、学生が共に生活しながら、生活体験を共有しながら討論を行うということは、東アジアの教育の発展のみならず、すべての社会全般における協力や友好、それらのためにもとても必要なことであり、それが、私たちが言うところの、未来の世代における指導者像ではないかと考えます。二つだけ整理してお話ししますと、一つは共同生活をすることは本当に必要なことであり、もう一つは、教授の側に英語で講義する負担を負わせるよりも、各国の言語を理解することができるように学生たちを中心にして進めてみるのはいかがでしょうかと考えています。

清水： ありがとうございます。それでは、フロアからご意見、あるいは感想でも構いませんので、幾つかお話をいただけたらと思います。ご意見、ご感想のある方は挙手をお願いします。いかがでしょうか。

4人の先生方から大変幅広い形で話題提供をしていただいて、なかなか焦点が絞りにくいかもしれませんが、どなたかいかがでしょうか。では、宮腰先生。

宮腰： 4人の先生、いろいろとアドバイスをいただきありがとうございました。今日、鄭先生からのレジデンシャルカレッジのお話を伺いましたが、これは特に今までのセミナーでは初めて出てきた話題だったと思います。しかし、これは非常に重要なテーマで、申先生からもお話があったように、学生同士が共に生活するということです。確かに学生の行動を教員がより良く理解する、あるいは、教員と学生との関係性をさらに良好にするという意味においてはもちろん大事です。ジョイントディグリーあるいはダブルディグリープログラムにおいても非常に重要な視点だということで、アメニティも含めて、学生が日常生活レベルで交流を図っていく環境をつくっていく必要があるだろうと。何か一つのテーマを核にして集まるのではなくて、学生の日常生活の中から問題を発見していくということは、非常に重要な観点であるということです。

教授言語もわれわれは英語でやるかどうかということで、申先生のご指摘にもあったように、仮にこちらから中国、台湾、あるいは韓国に行って生活する場合には、英語だけでは生活できません。日常的な生活があるので、どうしてもそのようなところで不安を感じる学生もいます。ですから、少なくとも学生の方から言語を積極的に理解することが第一歩だということで、非

常に重要な指摘をいただいたと思っています。

そこから次に発展していくのは、研究文献なり図書の整備だと私は思っています。これも東北大においても、東アジア地域に関する、とりわけ教育に関する成果はまだそれほど多くないように思います。これが英語でも読めたり、ほかのそれぞれの言語でも読めたりということで、お互いに図書、あるいは学術図書など、もう少し幅広く文献を整備しておき、そして学生がいつでもそれを手にできるようにする。すぐには読めないにしても、関心を持つきっかけをさらに高めていくために必要であるということです。いずれにしても、最後に修士論文を書くということにあっては、そうした文献が必須になってくるので、われわれとしてはそれを蓄積していかなければいけないと感じています。

それから、人と物という観点からすると、今、物というようなお話をしましたが、もう一つ、人の交流は、学生同士の交流もありますし、あるいは、われわれ教員としての交流ももちろんです。しかも、申先生からご指摘があったように、研究交流という角度のみならず、学生をとらえる視点なり、あるいは教授法なりという面での交流というか、お互いのノウハウの交換も必要に思います。

もう一つは、事務サイドでの交流です。仕組みという問題を考えていく上で、事務職員、事務官の交流が必要です。そうした人たちの交流があって、仕組みをどう整えていけるか、相互にうまく作っていけるかということにも発展していくし、しかも、そのようなところを事務官の方にいろいろとご尽力いただくことも多くなると思います。全体としてプログラムを作っていく上で、人の交流と協力、ネットワーク、それから物ということで、研究の施設なり、今申し上げたような図書の整備なり、そこを同時的に進めていくことが必要だと思います。これはすぐにはできないと思いますが、少しずつ積み重ねていく必要もあると思います。これから実際のプログラムを作って、それを実施していく段階に向けて、今から意識的に整備していく必要があると考えています。

本郷： 先生方、ありがとうございました。今日、先生方のお話を聞いて、最後にジョイントディグリーは難しくないと言っていて、とても心強く思いました。先ほど清水先生の話にもありましたが、われわれが考えているジョイントディグリーの中で重視しているものとしてKASP (Knowledge, Attitude, Skill, Practice) を挙げていますが、この中で国際的なジョイントディグリーを作るときにポイントになるのは、やはりAttitudeとPracticeではないかと思っています。KnowledgeやSkillは、ある意味、母国語で訓練した方がよほど力がつ

きます。別にインターナショナルではなくても力はつけられるかもしれませんが、国際的共同学位でないと力がつけられないのは、やはり Attitude と Practice だと思います。その点では、われわれがプログラムの英語名で、Global という短い用語ではなく Internationally Minded という長い用語を使って「国際的」ということを表しているのは、この Attitude と Practice をより重視しているからではないかと考えています。

その意味で、今日、先生方からいただいた共同生活の問題、それから、申先生からもいただいて私もほっとしましたが、教員が英語を学ぶのではなくて学生が学ぶという、極めて現実的で、より有効な方法で、これはまさに Skill の問題だけでなく、Attitude の形成のところでも、それぞれの言語を学生が学んでいくことは大事な要素なので、そのようなところを取り入れたものを、梁先生がおっしゃったように、まずは簡単にできるところから、難しく考えないで、われわれ自身が Practice をしていくような方向が大事なのだと、今日はあらためて力強く感じました。ありがとうございました。

清水： ありがとうございます。あとお一人ぐらい、ご意見を。では、有本先生、お願いします。

有本： 清水先生の身近なところにいつもおりますので、補足してみたいと思います。清水先生は、Intercultural Studies ということを言われていて、そこで、サブジェクトを排除することはないと言われています。私どもはこれまでネットワークということを考えてきましたが、知識のネットワークという点では非常に分かりやすいのが ICT や Science や Math というあたりです。あるいは、国際理解やシチズンシップといったこともあると思います。

一方で、そういう社会の知識とは別個に、教育の分野では特に個人の発達ということがあります。それはパーソナルな発達であったり、心身の健康であったり、セルフアウェアネスのようなこと、フィーリング、人間関係といったことがあります。教育はその両方をカバーするので非常に複雑なのですが、その中でコミュニケーションとランゲージという問題が出てきます。それは読み書きのリテラシーとは違い、申先生がおっしゃったように、話したり聞いたりということが、英語ではなく日本語や母国でなければ難しいということです。

引きこもりを英語で何と言うかということ、stay indoor や stay at home、retire といいます。われわれは retire はしていません。まだアクティブに動こうとしている。私の専門では、クライテリアという用語も、英語では Criteria ですが、日本語に訳すのは非常に難しいのです。そ

こはカルチャーやデベロップメントの問題があるので、非常に難しい。ですから、教育分野の共同学位は非常に難しいのだと思います。それを何とか一歩でも二歩でも前に進めたいという思いでいるのが、清水先生だと思います。

清水： 有本先生、サポートをありがとうございました。

閉会の挨拶

東北大学大学院教育学研究科副研究科長

プロジェクト・リーダー

上埜 高志

今日は半日、外は寒かったのですが、ホットな議論をしていただき本当にありがとうございました。今回はたまたま4人の客員の先生がいらっしゃったので、各国の大学の事情を聞いて大変勉強になりました。

申正撤先生からは、いつものようにきれいなスライドで、歴史を踏まえたグローバルな世界の高等教育事情が分かり大変勉強になりました。ありがとうございます。梁忠銘先生には、管理者としていろいろなものを作り上げた経験を聞かせていただいて、非常に勉強になりました。ありがとうございます。胡建華先生には、中国の最新の事情を聞かせていただき、大変参考になりました。ありがとうございます。

それから鄭同僚先生には、こちらからのリクエストだったのでしょうか、レジデンシャルカレッジ(書院教育)は名前だけは聞いていたのですが、中身が少し見えたので大変勉強になり、参考になりました。

梁先生や申先生のお話で大変勇気づけられました。私が梁先生に投げ掛けたお題だったのですが、カウンターにということでもた私に返していただいて、有効なコアをきちんと見定めてやればいいのかということで、非常に勇気づけられたと思います。

それから書院教育について、われわれもジョイントディグリーに関しては、どちらかという講義をきっちり、カリキュラムをかつちり作るというようなイメージでしたが、最近、こちらの考え方ではフィールドワークを盛り込むということなので、鄭同僚先生の言われた生活を共同体験するということと非常に通じるのではないかと思い、各国の先生も同じようなことを考えているということで安心しました。

それから、申正撤先生には英語のことを言われて本当にほっとしましたが、7割・7割だと半分しか理解できなくなってしまうので、やはり母語か母語に近いもので学生が学んだ方がいいのだろうということでした。これからもジョイントディグリーに関してご助言いただければと思います。今日は非常に実りのあるディスカッションができたと思います。聴衆の皆さま、ありがとうございました。

資料編

資料 1

報告資料（パワーポイント）

資料 1-1	基調講演
資料 1-2	講演 1
資料 1-3	講演 2
資料 1-4	講演 3
資料 1-5	講演 4

資料 2

写 真 集

International Symposium

2013.02.21

**The prospects for an East Asian Joint-degree Program
fostering internationally-minded educational professionals**

Higher Education in East Asia tomorrow: In search of the Joint Degree Program

TOHOKU University
Graduate School of Education

Vice Leader of AJP Program SHIMIZU Yoshifumi

The Conception of a Joint degree

Managing quality assurance across international boundaries

Through discussions with partner universities, develop joint mechanisms for assuring the quality and validity of postgraduate instruction:

- jointly develop a clear system of course credits
- discuss criteria and procedures for grading term papers · master papers
- consider using portfolios to track the progress of students as they move between institutions

Developing a network encompassing research and education

communication between scholars: not only in research, but also in education

- Deepen the network of scholars through the development of Joint Degree program

communication between students : promoting a more international outlook

- Fostering a greater awareness amongst Japanese and other East Asian students of the regional and international challenges that confront future educational leaders

to develop **greater inter-cultural understanding**

- In order to develop a strong network based on shared learning experiences, a joint degree is much more effective than credit exchange programs or short-term study abroad

Why do we choose East Asia ?

rapid economic growth, rapid increase of international students

A continuing boom in study abroad
international students will increase rapidly

number: 2,000,000 (2010) → 5,000,000(2025)

Strengthening educational links within East Asia in a context of growing diversity
significant similarities as well as differences within the region make it a fascinating area to study
Japan · China · Korea · Taiwan · ASEAN10 nations +α

Fostering talented peoples together with the cooperation in East Asia and ASEAN
80% of the international students in Tohoku University : from Asia

forecast : the needs of different areas (unit:1,000 people)

Tohoku University International student/mother countries 2009 (%)

What is internationally-minded educational professional ?

The sort of professionals we need:

- 1 . The people we need:
 - scholars capable of undertaking comparative analysis of educational issues in East Asia
 - policymakers and administrators with the knowledge and skills required to collaborate with partners across the region
 - leader teachers**: practicing educators capable of engaging with researchers, policymakers and other practitioners
- 2 . The abilities we aim to foster (**KASP**):
 - high professional knowledge (Knowledge)
 - an understanding of Asia (Attitude)
 - research skill & languages (mother tongue+English+α)(Skill)
 - networking and information exchange (Practice)

current situation about raising talented people

There are not any systems for fostering such professionals at present.

- 1 . Educational administrators, policymakers and teachers are generally the products of very inward-looking, nationally-based systems
- 2 . Scholars and the staffs in international organizations are largely oriented towards Europe and the USA
 - there is more awareness of developments in Europe and the USA than those in Asia
 - the system of fostering people facing to East Asia is weak
 - staff in international organizations concerned with education have tended to be interested primarily in "educational development", rather than in issues more relevant to East Asia

This implies a pressing need for a program that aims to foster researchers, policymakers and educators with a specifically 'East Asian' focus

What's the content of Joint Degree ?

Building Intl. Network among Graduates

Joint-Degree Program

Developmental Research Project on Creating Asia Joint-Degree Program

- Researches for Support System For Master's Thesis
- Researches for Developing Ability for Problem Solving
- Researches for Developing Skills and Competences
- Learning materials and Methods for International Standard
- Developmental Researches among Cooperating Universities

Cooperating Universities in Asian Countries

Cooperating Agencies of the World

Master's Thesis
Ability for Academic Writing and Presentation

Fieldwork and Survey
Knowledge, Skills and Application through Project Researches

Research Methods
Acquirement of Academic Skills

Pedagogical Theories
Based on International Standard

Preparatory Stage
Language Acquisition, Life Support, Cultural Understanding

Developmental Researches for Establishing Joint-Degree Program

Market Research System & Management Curriculum & Contents Learning Methods Support System Certification Criterion

How to establish it ? Consortium

資料 1-1

How to establish it ? Basic Concept

East Asia Intercultural Studies

↓

- 1 Large concept as 'Umbrella'
- 2 Under this concept we can include education and educational psychology
- 3 Not exclude subjects area

▶ 6

How to establish it ? Curriculum

To develop 1 lecture
in collaboration with partner institutes

Fieldwork

Summer Course

▶ 7

Summer Course in 2012

22 August – 29 August (8 days)
2 subjects
Child and youth in Asia (15 hours)
Schools in Asia (15 hours)
7 professors from 7 universities
11 students from 6 universities





▶ 8



- Name and Institute
- Study Area or Person
- Why Choose Summer









▶ 9



▶ 10

How to establish it ? Curriculum

To develop 1 lecture
in collaboration with partner institutes

Fieldwork

Summer Course

▶ 11

Child Support Room in the Earthquake Disaster

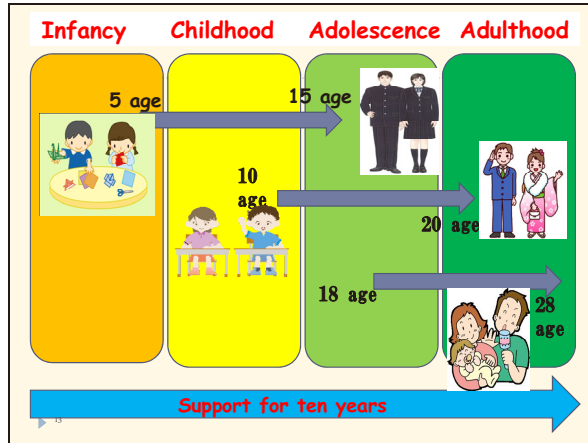
Policy in Child Support Room

- Support in time:**
- support the children for at least 10 years.
- Support in relations:**
- Same counselors continue to support.
- Support in culture:**
- support the children in cooperation with local people.
- Support to the people around the child**
- support not only the child but also the people around the child (foster parents , nursery teachers, school teachers, etc.)



震災子ども支援室

Number of the orphans that are lower than a high school student in Miyagi, is 1,009 in total.
 132 (children who lost both parents)
 877 (children who lost one parent)

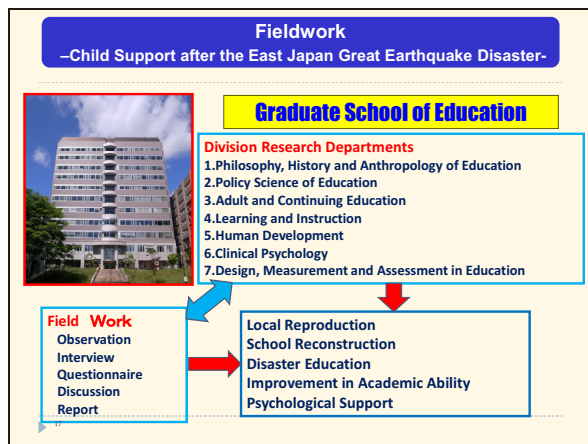
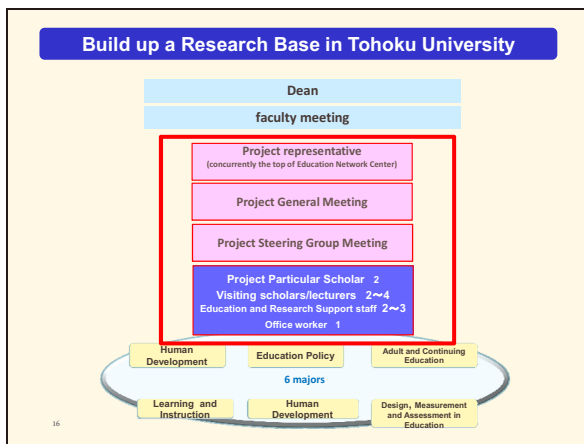


Fieldwork

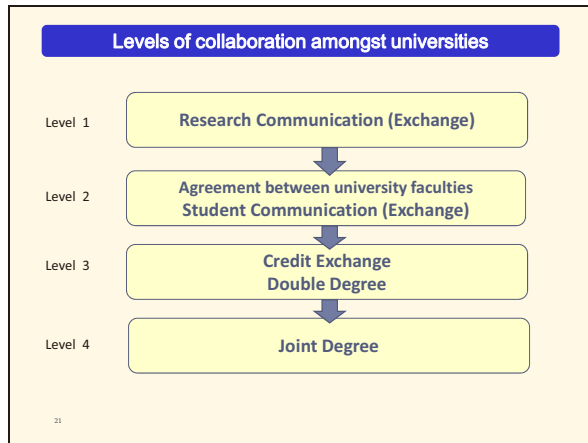
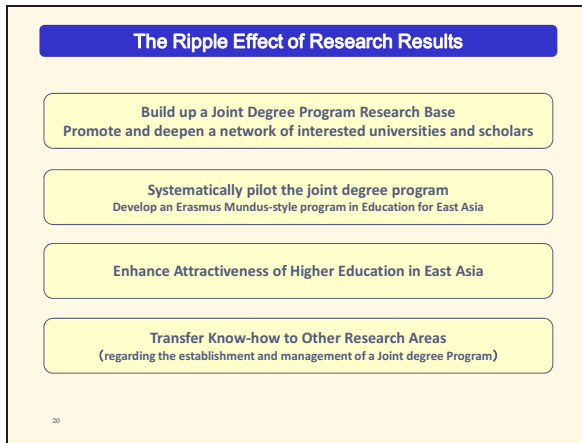
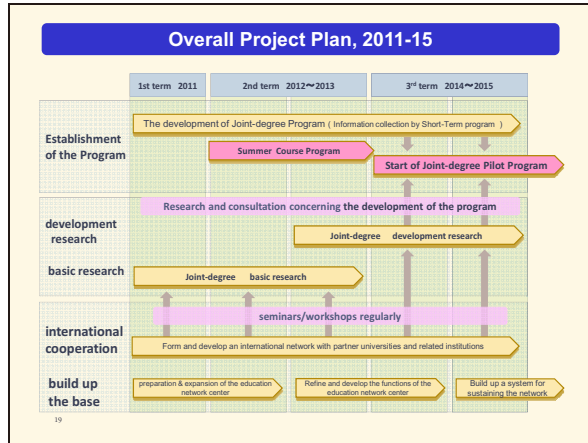
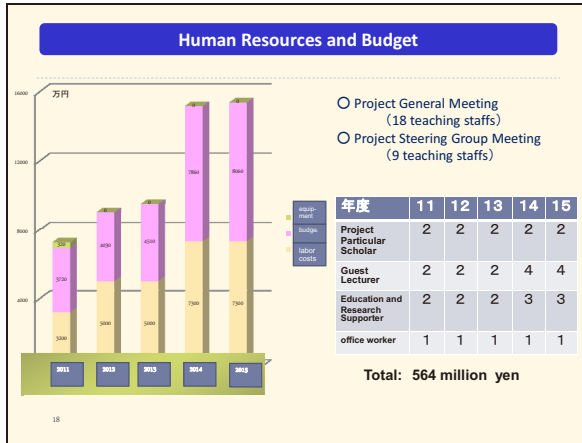
Minamisanriku **2012.09.08** Kesenuma



Rikuzentakada

資料 1-1



Higher Education in East Asia tomorrow: In search of the Joint Degree Program

▶ **Changing world, changing Higher Education; 4 impacts**

- (1) Globalization and mobility
- (2) World Class University (WCU) ? In search of COE
- (3) Learning outcomes; Shift from Research to Education
- (4) International collaborating programs

Shin(2012), Teichler(2012), Shimizu(2012a)

Higher Education in East Asia tomorrow: In search of the Joint Degree Program

▶ **Foreseeing the HE (Higher Education) in Asia tomorrow**

- (1) International level
 - HE without boundaries
 - Center of Excellence (COE)
 - New Network to generate a new type of knowledge
 - Brain gain and brain drain?

Higher Education in East Asia tomorrow:
In search of the Joint Degree Program

▶ **Foreseeing the HE in Asia tomorrow**

(2) National or domestic level

- Separation research institutes and universities
Changes in HE and Science policy
- Separation research and education
Changes in curriculum policy

▶ 24

Higher Education in East Asia tomorrow:
In search of the Joint Degree Program

▶ **Foreseeing the HE in Asia tomorrow**

(3) Institutional level

- Separation research and education
more research-orientated
more education-orientated
general education
training for vocation ?
- Develop international-orientated course

Shimizu(2012b)

▶ 25

Higher Education in East Asia tomorrow:
In search of the Joint Degree Program

▶ **Foreseeing the HE in Asia tomorrow**

(4) International collaborative program

- COE (research-orientated) Model
- Mutual Benefit Model
- Development-Support Model
- Business-orientated Model
- Value-orientated Model

Shimizu (2012c)

▶ 26

Higher Education in East Asia tomorrow:
In search of the Joint Degree Program

▶ **Foreseeing the HE in Asia tomorrow**

Is it possible to establish a new program, which is not
business-orientated model?

East Asian values?

The most important thing is not a profit, but a value. We may
not be able to produce a profit. But I believe that we can
produce a value.

▶ 27



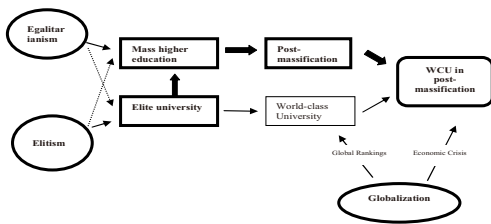
Contents

- 1 Post-massification and Knowledge Society
- 2 Teaching and Research Systems
- 3 Teaching and Research in Post-massification

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

1. Post-massification and Knowledge Society

1.1. University Development in Knowledge Society

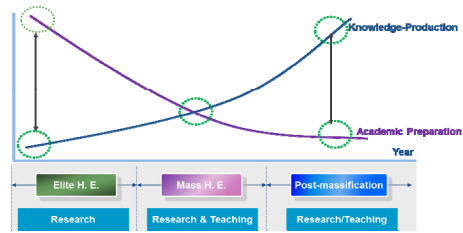


Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

1. Post-massification and Knowledge Society

1.2. University Development: Teaching and Research



Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

1. Post-massification and Knowledge Society

1.3. Three Stages of Modern University Development

	Elite HE	Massification	Post-massification
Main Actors	Professor	Academic Manager	Students
Value-orientation	Excellence	Assuring Quality	Student Satisfaction
Keywords	Academic Freedom	Management	College Experience
Roles of Academics	Research>Teaching< Administration	Research = Teaching= Administration	Research<Teaching= Administration
	<ul style="list-style-type: none"> Res. Productivity Pure/basic>applied 	<ul style="list-style-type: none"> Teaching-res. Nexus Pure/basic<applied 	<ul style="list-style-type: none"> From Teaching to learning Pure/basic<applied <development

Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

1. Post-massification and Knowledge Society

1.4. Different Functions of Modern University

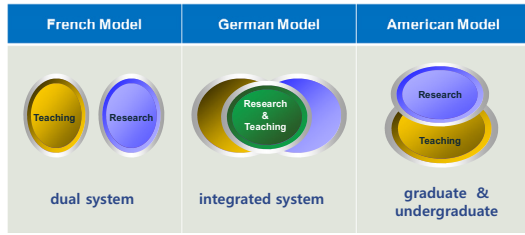
Functions	WCU	National-class University	Local-class University
Research	<ul style="list-style-type: none"> global issue basic/pure > applied long-term research by public fund 	<ul style="list-style-type: none"> national issue Applied & pure Long & short term by public/private 	<ul style="list-style-type: none"> local issue Applied>pure Short>long term public/private
Teaching	<ul style="list-style-type: none"> global leader creativity liberal arts 	<ul style="list-style-type: none"> national leader Know. trans & creativity liberal arts< subject knowledge 	<ul style="list-style-type: none"> local leader Know trans>creativity liberal arts & subject knowledge
Service	<ul style="list-style-type: none"> Global>national>local non for profits indirect service 	<ul style="list-style-type: none"> National>global>local non/for profits direct/indirect 	<ul style="list-style-type: none"> Local>national>global non/for profits direct/indirect

Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

2. Teaching and Research Systems

2.1. Three Systems

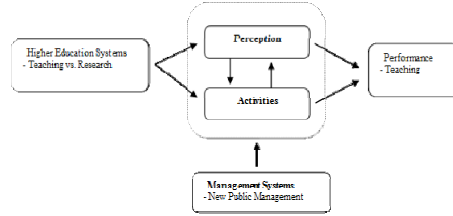


Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

2. Teaching and Research Systems

2.2. Theoretical Model for Teaching and Research

A System Model for Teaching and Research



Source: Shin, J., Arimoto, A., Cummings, W. K., & Teichler, U. (Eds.), (forthcoming). *Teaching and Research in Contemporary Higher Education: Systems, Activities, Nexus, and Rewards*. Springer

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

2. Teaching and Research Systems

2.3. Typology: CAP data

Data

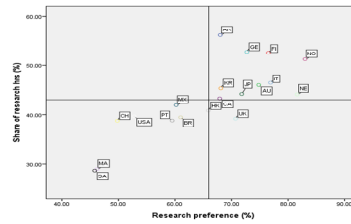
- 19 countries from the five continents
- More than 800 cases from each country
- Administered the same survey questionnaires in 2007 or 2008

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

2. Teaching and Research Systems

2.3. Typology: CAP data

Based on Full-time Academics in University Sector



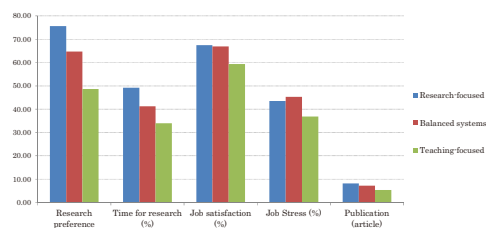
Source: Shin, J., Arimoto, A., Cummings, W. K., & Teichler, U. (Eds.), (forthcoming). *Teaching and Research in Contemporary Higher Education: Systems, Activities, Nexus, and Rewards*. Springer

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

2. Teaching and Research Systems

2.3. Typology: CAP data

Profiling of Clusters



Source: Shin, J., Arimoto, A., Cummings, W. K., & Teichler, U. (Eds.), (forthcoming). *Teaching and Research in Contemporary Higher Education: Systems, Activities, Nexus, and Rewards*. Springer

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

2. Teaching and Research Systems

2.3. Typology: CAP data

K-means Cluster Analysis

Types	Higher Education Systems
Research Focused Systems (8 systems)	Germany, Japan, Italy, Netherlands, Finland, Norway, Australia, Argentina
Teaching Focused Systems (4 systems)	US, China, Malaysia, South Africa
Balanced Systems (7 systems)	UK, Canada, Portugal, Korea, Mexico, Brazil, Hong Kong

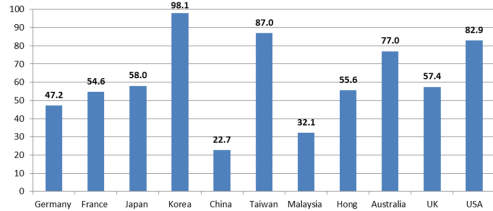
Source: Shin, J., Arimoto, A., Cummings, W. K., & Teichler, U. (Eds.), (forthcoming). *Teaching and Research in Contemporary Higher Education: Systems, Activities, Nexus, and Rewards*. Springer

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

3. Where We Are?

3.1. Teaching: Massification or Post-Massification?

● Post-massification: Tertiary enrollment rate (2010)

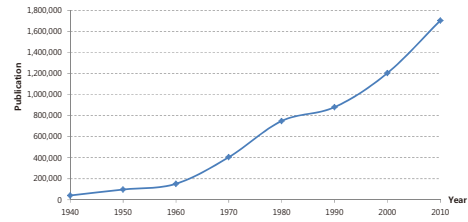


Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

3. Where We Are?

3.2. Research: Should We Publish More (Article, ISI)?

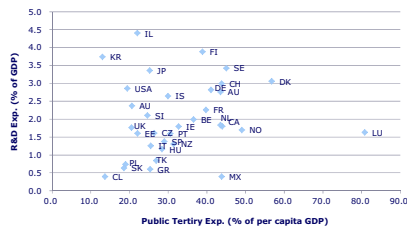


Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

3. Where We Are?

3.3. Resource Inputs: Education vs. Research

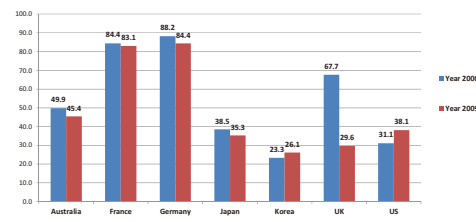


Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

3. Where We Are?

3.4. Resource Inputs in Tertiary Education (2000 – 2009)

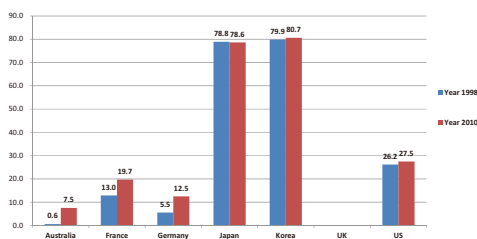


Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

3. Where We Are?

3.5. Growth of Private Sector (2000 – 2009)

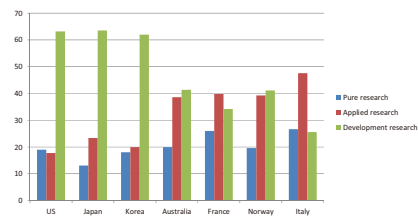


Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

3. Where We Are?

3.6. Resource Inputs in Research: Pure/Applied/Development



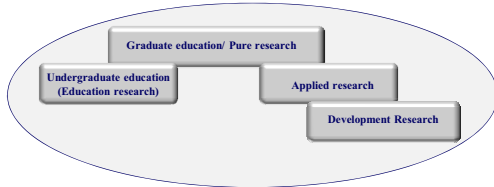
Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

4. Hypothetical Model in Post-massification

4.1. University Education System in Post-massification

- Undergraduate / Graduate Education / Research

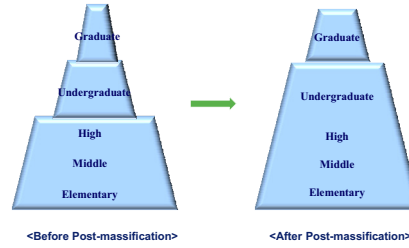


Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

4. Hypothetical Model in Post-massification

4.2. Education System in Post-massification

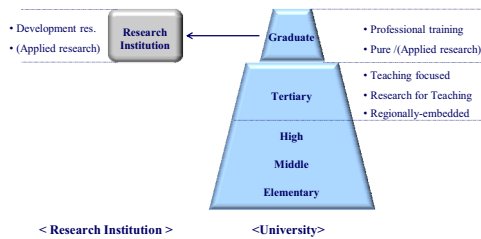


Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

4. Hypothetical Model in Post-massification

4.3. Education and Research System in Post-massification



Source: Jung Cheol Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*.

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University

5. Concluding Remarks

"The book is not about how to enhance the ranking status of an institution, nor how to devise better ranking systems...."

In JC Shin, R.K. Toutkoushian, & U Teichler (eds.), *University Ranking* (2011)

"Authors highlight some unintended side effects of WCUs ... What is interesting from a sociological point of view is that many researchers are rather skeptical about the idea of WCUs and global rankings."

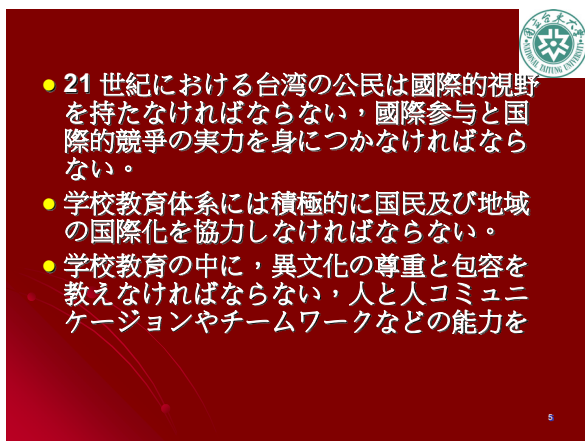
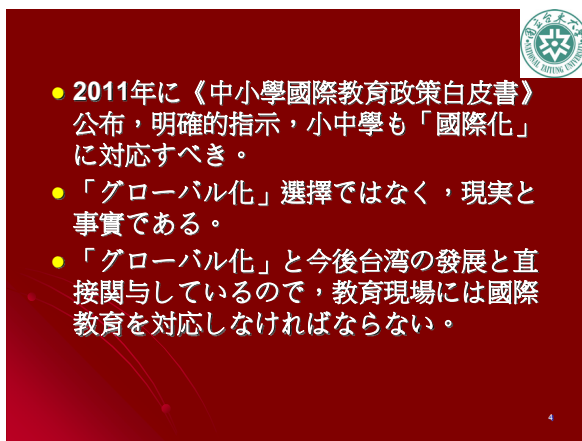
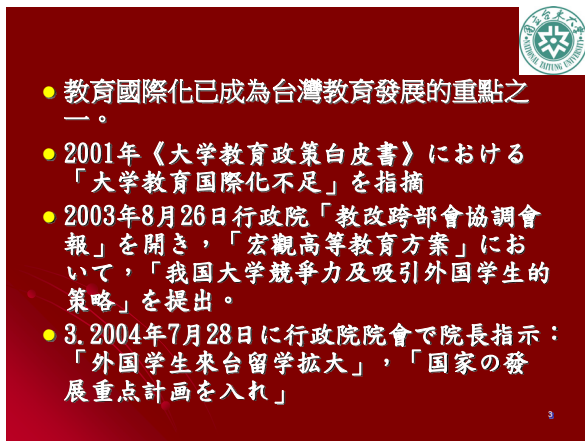
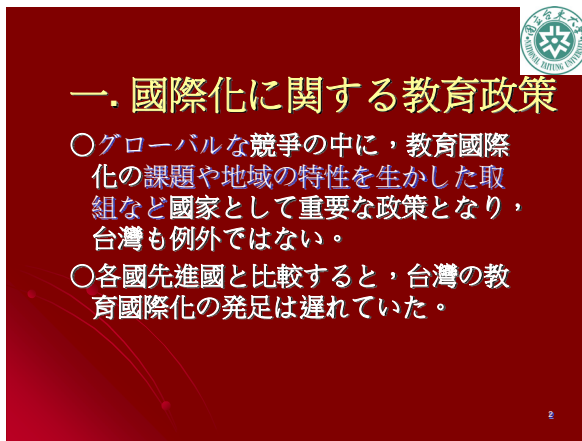
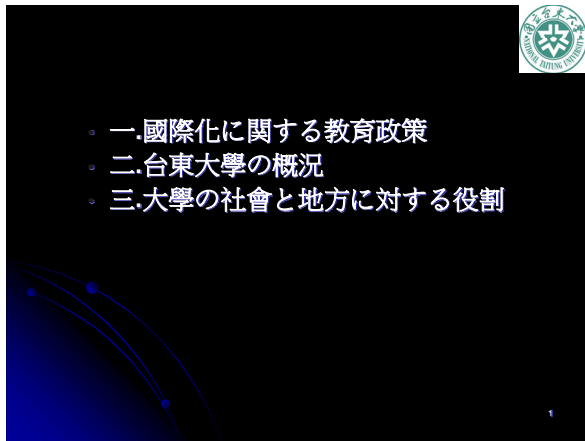
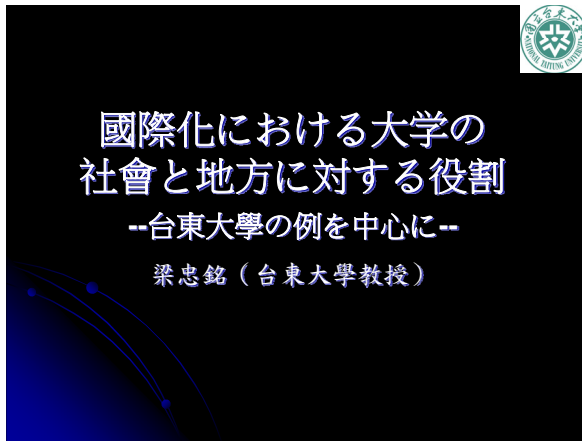
In JC Shin & B. M. Kehm (eds.), *Institutionalization of World-class University* (2013)


"We set out to discuss and analyze in order to propose university ideals for the 'third wave,' but we ended at the 'crossroads' because the new phenomena confronting the contemporary university are too complicated."

In JC Shin & U. Teichler (eds.), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification* (forthcoming)

Higher Education East Asia Tomorrow, Feb. 21, Tohoku University








- この外、2011年4月に教育部「高等教育輸出—擴大招收境外學生行動計畫」(Study-in-Taiwan Enhancement Program)、「精進在臺留學友善環境」、「強化留學臺灣優勢行銷」を推進する。


6



- 2012年、更に「優秀留學生留用」政策を検討し、「促進優秀な外国留學生の企業實習と参与及び採用；外国人は台湾に仕事の制限緩和を検討、優秀な外国學生の入学奨励」などの措置を検討。



7

二、台東大學概況




- 台東大学は台湾東にあり、台東県唯一の大学。前身は台東師範学院で、2003年台東大学となり、師範学部(教育学系(所)、社會科教育学系、幼兒教育学系(所)、特殊教育学系、體育学系、數位媒體與文教產業学系)、理工学部(資訊工程学系、資訊管理学系、數學学系、應用科学系、生命科学系、生命科学研究所)、人文学部(華語文学系、美術產業学系、音樂学系、英美語文学系、身心整合與運動休閒產業学系、公共與文化事務学系、南島文化研究所、兒童文学研究所、區域政策與發展研究所)三つの学部で構成され、学生人数は約4000名、院生約1000名です。

8


9



このほかに

- 付属幼稚園、
- 付属小学校、
- 付属体育高等学校(6年中高一貫)、
- 付属養護学校(建設中)があり、台湾唯一な全段階学校を完備な国立大学。

10



- 台東大学は国際化の趣旨をそって、2012年3月まで、8ヶ国と学術交流が締結され、16海外の大学と交流している(表1)。
- 2000年以後中国との交流が進んで、現在と中国の23校の大学と学術交流している。
- その中に、日本と実質な交流が最も進んでいる。

11

資料 1-3

表1 台東大学と外国交流締結校一覧表

Country	Sister schools	Sister schools
USA 美国	California State University, Fullerton 加州州立大学Fullerton分校	University of Hawaii at Manoa 夏威夷大学
	University of the West 西來大学	California State University, Long Beach 加州州立大学長堤分校
	Wheelock College 威立克学院	
JAPAN 日本	Graduate School of Education, Tohoku University 東北大学大学院教育学研究科	Sendai University 仙台大学
	Biwako Seikai Sport College 日本任意経路成蹊體育運動大学	Toei University 天理大学(2012年4月審訂(廃止))
KOREA 韓国	Sunchon National University 順天大学	Silla University 新羅大学
UK 英国	The Institute of Education, University of London, UK 倫敦大学教育學院	
INDONESIA 印尼	Udayana University 拉達蘭Udayana大学	
TURKEY 土耳其	Ataturk University 阿塔圖克大学	
VIETNAM 越南	The University of Social Science & Humanities- Vietnam National University in HCMC 胡志明國家大学人文社會大学	College of Foreign Language- University of Da Nang 岷港大学外語學院
MALAYSIA 馬來西亞	Universiti Tunku Abdul Rahman (UTAR) 拉曼大学	

出典：台東大学 研究發展處國際事務センター (2012年/03/13)

表2 台東大学と中華人民共和国大学との学術締結校

中文校名(英文)	中文校名(英文)
北京師範大学Beijing Normal University	首都師範大学Capital Normal University
東北師範大学Northeast Normal University	河南大学Henan University
瀋陽師範大学ShenYang Normal University	鄭州大学ZhengZhou University
浙江師範大学ZheJiang Normal University	蘭州大学LanZhou University
上海師範大学ShangHai Normal University	蘭州理工大学LanZhou University of Technolog
雲南師範大学Yunnan Normal University	昆明学院KunMing University
雲南大学Yunnan University	海南師範大学HaNan Normal University
廣西師範大学Guangxi Normal University	河南科技大学Henan University of Science and Technology
廣西民族大学Guangxi University for Nationalities	中国音樂學院China Conservatory
陝西師範大学Shaanxi Normal University	華中師範大学HuaZhong Normal University
西南大学Southwest University	廣州大学Guang Zhou University
大理学院Dali University	黔南民族師範大學

出典：台東大学 研究發展處國際事務センター (2012年/03/13)


三、台東大學對社會和地方發展的功能

- 外国語の普及
- 外國語能力検定
- 國際化に関する教育課程の開催
- 地方の小中学校に海外学校との交流に関する協力
- 地方國際化に関する人材養成を協力など

- 台東大學において社會と地方發展の國際教育に対して主な協力の方式：


1. 「國際交流事務中心」が設立され、國際交流に関する事項を統括する。
2. 「言語教育センター」を設立、さまざま「外國言語」に関する課程を開催する。

3. 「社会人大学院」を開設、現場教師と社会人を対象にして國際化の教育内容を重視すると同時に海外の見学にも加える。
4. 國際教育に関する「遠距離授業」とインターネットを通して國際會議に必要な技術を協力する。




- 5. 「海外教育見学」の企画や「国際会議」を開催することなどを協力する。
- 6. 海外學術協定校に対して、無料で中国語教師の派遣・住居の提供が必要

18



- 7. 海外學術協力校の各種の學術研究調査を協力。
- 8. 「專業訓練及び親善試合」の場所を提供する。棒球、射箭、柔道、跆拳道、射撃、重量あげ。

19



- 9. 國際學術シンポジウムを共同開催する研討會。天理大學など。
- 10. 交換留學の拡大：学校予算で奨學金を設ける。同時に學生の出國體驗を奨励する。
- 11. 學生外國語能力を高める計畫。外國語檢定合格の奨励，卒業条件としての能力。

20

本シンポジウムはこうした「台湾原住民族の音楽と文化」をテーマにした、日本で最初の国際シンポジウムである



21

東北大学




22



23

台東大学国際教育奨励措置



(一)行政担当：2011年に国際交流事務センターを

(二)関係法規

- (1) 国立台東大学学生出国進修奨学金辦法
- (2) 国立台東大学学生申請出国進修奨助学金外国語能力最低標準
- (3) 国立台東大学外国学生奨助学金実施要点
- (4) 国立台東大学前住国外交換学生作業要点
- (5) 国立台東大学奨励學術研究活動實施辦法

24

- 以上、わが台東大学を努力している方向であるが、ご参考に成ってください。なお、今回のシンポジウムでさまざまな示唆をいただきたくように期待している。
- また、この機会をいただいた東北大學教育學研究科の皆様を感謝の意を申し上げたいと存じます。



25

どうぞご指導



26

中国における高等教育改革 の新たな動向

南京師範大学教育科学学院教授
胡 建 華
仙台 2013

一 背景

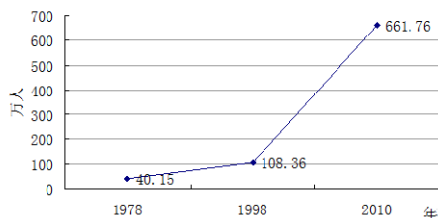
1990年代以来、中国の高等教育においてさまざまな変化が起こりつつある。そのなかで、最大な特徴となることは、量的な拡張である。

2011年の統計

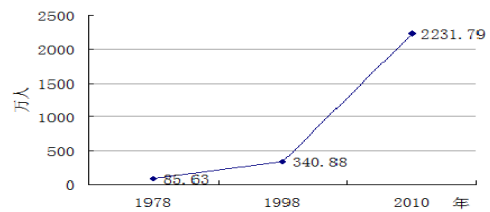
大学、短期大学(中国で高等専科学校、高等職業技術学院)2409校

大学、短大の在学者数は2308.51万、卒業生は608.16万

修士課程在学者数は137.46万、博士課程在学者数は27.13万、修士学位を取得する者は37.97万、博士学位を取得する者は5.03万

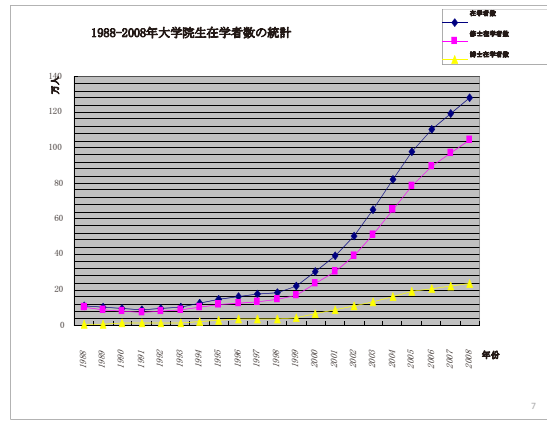
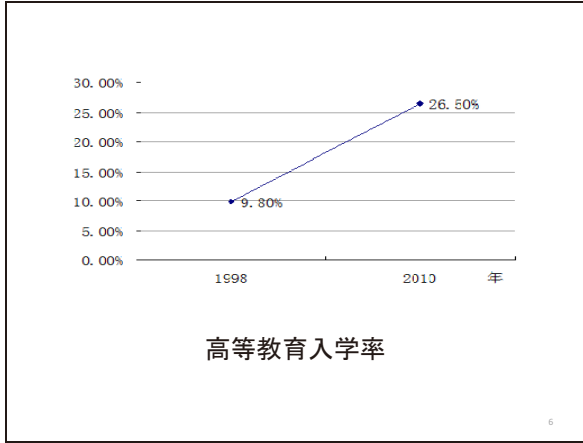


大学、短大新入学者数

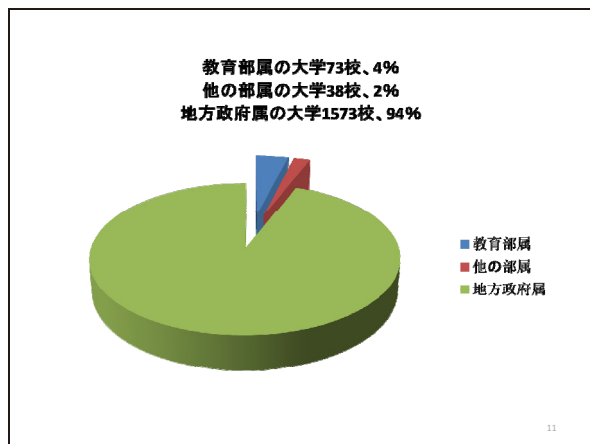
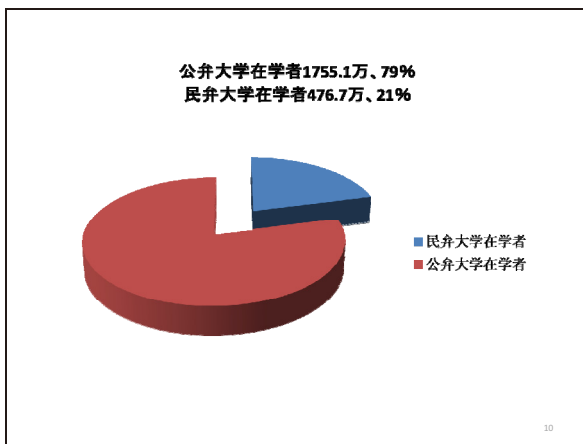
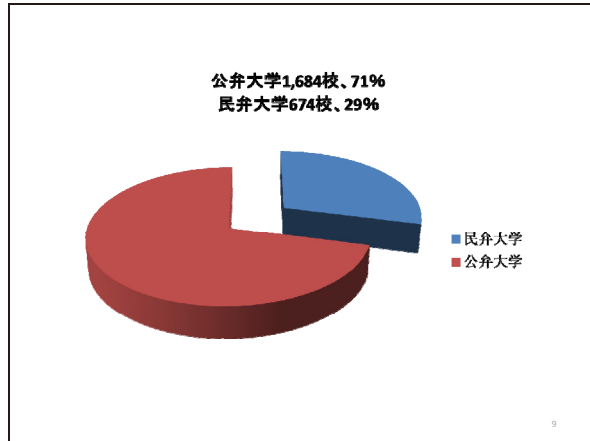


大学、短大在学者数

資料 1-4



高等教育の構成にも、大きな変化があった



二 「高教30条」と改革の新動向

12

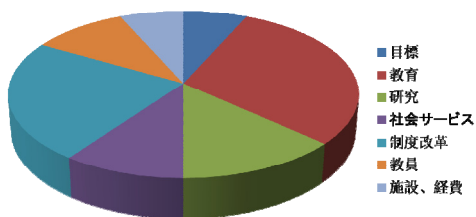
「高教30条」

教育部の高等教育の質を全面的に高める
に関する若干意見

教育部关于全面提高高等教育质量的若
干意见（教高[2012]4号）

13

「30条」の内容



14

(1) 全体的な目標

量的発展より質の重視

各大学がそれぞれの特色を発揮すること
を促進する

15

(2) 教育

人材育成の質の基準の整備
専攻と人材育成の構造の最適化
人材育成パターンの革新
学部教育の基礎位置の固め
大学院教育システムの改革
実践教育の強化
創業・創新教育と就職指導サービスの強化
思想政治教育の改善
教育評価制度の整備

16

教育部は2012年に、学部教育だけに8億元
(約120億円)投入

専攻教育改革拠点180個、1個150万元、
計2.7億元

学部生創業、イノベーションプロジェクト
16300個、1.63億元

ネット公開授業科目350個、1個20万元

17

資料 1-4

北京大学 200万
清華大学 1000万
武漢大学 1450万
中山大學 400万
華南理工大學 1000万

18

地方政府も学部教育を重視する。

江蘇省には、重点専攻教育拠点560個、1個
60-80万元投入

19

(3) 科学研究

協同イノベーションの推進
大学の科学技術イノベーション能力の向上
大学の社会科学の繁栄
大学の研究管理システムの改革

20

「2011計画」

大学の科学技術イノベーション能力の向上に
関する計画

「211計画」、「985計画」に続くの国の大きなプ
ロジェクトである

21

協同イノベーションセンター300個を設置する

- 科学の最前線に向けて(50)
- 文化の伝承と革新に向けて(50)
- 産業に向けて(50)
- 地域の発展に向けて(150)

22

八つの改革

- 効率ある管理システム
- 人事管理制度
- 優秀なイノベーション人材育成パターン
- イノベーション指向の評価システム
- イノベーションを持続できる研究組織
- 学科の交差融合指向の資源配置方式
- 新たな国際交流と協力のパターン
- 協同イノベーションの文化雰囲気

23

2012年には、協同イノベーションセンター35個を設置することが計画された

今年の1月中旬に、一回目の審査を行なった。2月末に二回目の審査、答弁を行なう予定、35のセンターが選ばれた。

24

(4)制度改革

大学入試制度改革
 大学院生に対する支援システムの整備
 特色ある中国現代大学制度の整備
 学部改革の試み
 優れた教育資源の共有システムの建設
 省政府の統括力の強化

25

国際交流と協力のレベルの向上

- 外国大学との学生交流、単位交換、ダブル学位などを支持する。
- 海外留学経験がある学部生、院生の割合を高める。

26

(5)教員

教員マナー(道徳)の整備
 教員の教育能力の向上
 教員分類管理制度の整備

27

国家レベルのFDモデルセンター
 中央各部署に属する大学に30個
 助成金ひとつずつ500万元

28

ご清聴ありがとうございます



Building the Polis— Residential college experience from National Chengchi University in Taiwan

By Dr. Tung-Liao Cheng
College of Education,
National ChengChi University



challenges from the university within and
market outside

- 1). Undergraduate education is long been overlooked in higher education area in the movement of international world-class university race. (Shin & Kehm, 2013)

The real crisis in higher education today is about the poverty of student life. (Robert O'hara, 2001)

1

College students are seen more or less as “abandoned generation” and we need to rethinking higher education. (Willimon & Naylor’s , 1996; Shin & Kehm, 2013)

- 2). First three key characters employers want from their future employees: learning ability and potential for future development, team work ability, and stability & pressure resistance ability. (Cheers, 2007, 2012)

2

Residential college: A possible key for the future

- The idea of Polis reminds us of a Reciprocal relationship between the spatial and the social, the public and the private

3

- Samuel Eliot Morison in his *Founding of Harvard College*, written in 1936 : ‘ Book learning alone might be got by lectures and reading; but it was only by studying and disputing, eating and drinking, playing and praying as members of the same collegiate community, in close and constant association with each other and with their tutors, that the priceless gift of character could be imparted to young men.’

4

- Four foundations on which campus life can be rebuilt and by means of which the welfare and educational development of students can be improved. These foundations for building a residential college are **decentralization, faculty leadership, social stability, and genuine diversity.**

(<http://collegiateway.org/foundations/>)

5

Exploring the spirit of residential college

- 博雅教育(liberal arts education)
- 培養自由人的教育 free man ed.
 - 思想的自由 free thoughts
 - 能夠領悟及想像人生的諸多可能性
 - 行動的自由 free actions
 - 具有實現那些可能性的能力或條件



6

What is residential college?

- Holistic
 - 思想的全人
 - 生活的全人
- Learning happens everywhere
 - 住宿學習
 - 住宿輔導體系
 - 創造學習的環境與氛圍



7

- Part of top-university plan
 - Liberal art education with a focus on residential college

• RC is an integrating platform. 政大書院沒有自己的老師、學生，是個**整合平台**，整合校內相關教輔資源。

• RC is a learning field 政大書院是一個學習場域，透過**住宿、生活、社群營造與通識課程**的體驗，培養博雅創新的政大全人，旁徵博引，進退有度，無人而不自得。

8

A short history of RC

醞釀期

- 2006/12-2007/9 Chengchi school initiated
- 提出**政大學堂**構想

萌芽期

- 2007/9-2008/3
- committee for promoting residential college formed
- 成立**政大學院籌備委員會**

起步期

- 2008/3-2008/9 Formall formed
- 2008/9/22 **政大書院**正式掛牌

9

Providing holistic education



以書院為核心之博雅創新教育概念圖

10

10

Key components of RC

- 新生輔導 new students guidance
 - 超政新生定位營、學習生涯自我定位、導師之夜、全人系統、學習歷程檔案、總導師時間
- 住宿學習 residential learning
 - 中文讀享夜、藝文活動、團體活動、書院達人活動、宿舍體育課、自主學習團隊、主題書院導師與家族活動
- 博雅創新 liberal art and innovation
 - 書院通識、主題書院課程、外語自學、中文寫作輔導、創意工作坊

11

Goals of RC education

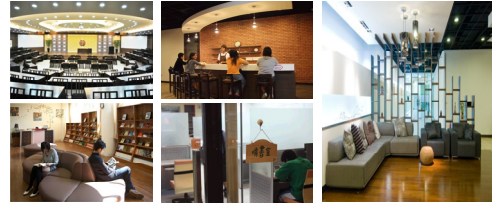
- 透過**跨領域學習**培養宏觀的知識份子 Interdisciplinary learner
- 透過**自主學習**培養終身成長的探究者
- Self-learner
- 透過**住宿學習**培養生活的全人
- Holistic learner
- 透過**社會參與**培養關懷社會與環境的現代公民
Active social participant

12

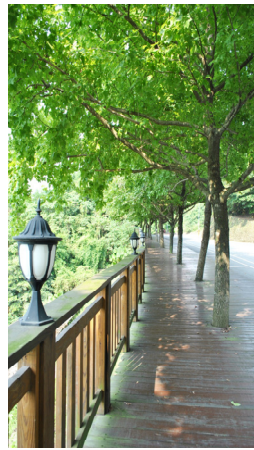
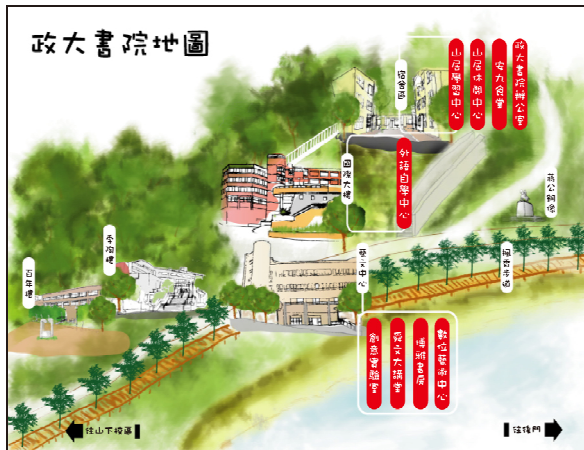
Building learning environment

upper campus learning circle

安九餐廳、創意實驗室、博雅書房、舜文大講堂、中文寫作中心、外語自學中心、藝文中心視聽館、數位藝術創作中心、山居學習中心、山居休閒中心



13



楓香步道

踏進山上生活學習圈



Lecture hall: abase

博雅教育的基地



14

Innovation room 大夥兒來動動腦



17

17

政大創意實驗室
Creative Lab @ NCCU

18

Liberal arts studio 博雅書房
通識課看這裡

19

外語自學中心 語言就是一扇窗

20

山居學習中心 learning center
八元咖啡和鳥巢椅 陪我舒服地學習

21

23

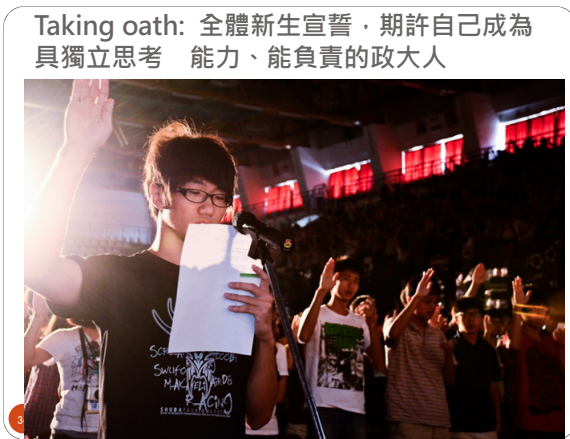
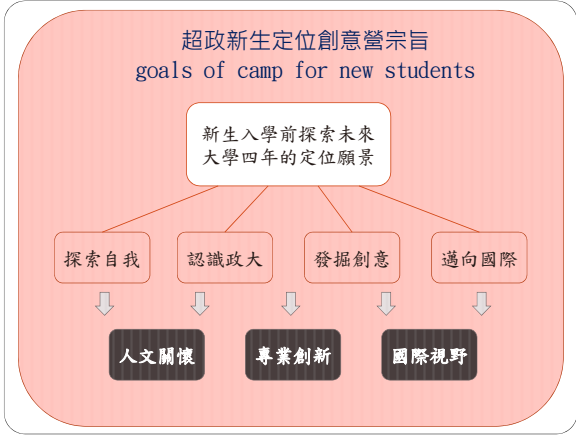
資料 1-5



新生書院：培育生活的全人
college for new students

- 1. 開設宿舍體育課
增加晨間體育課以鼓勵早起
- 2. 養成自主鍛鍊習慣
環山健行與健身房
- 1. 推動服務學習
強化社區連結與互動
- 2. 提升志工服務精神
關心世界社會的趨勢脈動
- 1. 舉辦新生定位創意營
協助自我對話與定位
- 2. 設置書院導師與全人系統
經驗傳承與學習系統指引
- 1. 強化住宿輔導體系
學長提供自然的情境教育
- 2. 多元互動與自主管理
培養宿舍氛圍與自治能力

29



新生誓詞

經過超政的洗禮，我正式成為國立政治大學的一員。
身為政大人，
我將努力成為一個追求真理、完善自我、服務人群的人。
我將誠實地探究學識，培養獨立思考的能力，
我會認真生活，對自己的所作所為負起完全責任；
我將視我的同學為我的手足，
我會給我的師長應有的尊敬；
我將愛護校園的環境，積極參與各項學習與服務的活動，
我會注意自己的安全，力求身心的健康。
我鄭重地，自主地並且以我的人格宣誓以上的約定。

36

Building complete guidance system



37

生涯定向：書院導師之夜 career orientation



38

生涯定向：書院導師之夜



陳建騏 - 創造敘事的聲音 2012.10.16

39

健康促進：晨間宿舍體育課 Morning exercise



40

多元包容：打造溫馨的宿舍 warmth residence



41

社會關懷：服務學習、住宿學習
social participation



生活學習：書院料理工作坊 learning
to live



43

與總導師有約：職能電影院講座
meeting with chief tutor



在溝通技巧上有所學習，問、聽、說對我們日常生活和與人相處有很大的幫助。

很特別，是我從未參加過的活動，內容性質很棒，很值得大力推廣。

書院真的很用心，謝謝！



44

Residential meals
書院團膳：不只是填飽肚子而已



45

Eating together

- 例行性團膳 routine meals
 - 於自強十舍餐廳固定舉行
 - 全體新生分次參與，形式內容由各家族自行決定
 - 邀請老師、校友與其他貴賓參與分享
- 儀式性團膳 ritual meals
 - 正式晚宴，每學年一次，學生代表參加
 - 配合飲食文化、餐桌禮儀等相關課程
 - 或可與大一結業式結合辦理

46

End of first year
大一結業式：檢討與展望



47

資料 1-5

General education : educating a holistic person 通識教育：培育思想的全人

1. 開設跨領域之探索及啟發式優質通識
2. 建立通識開發團隊與完整發展制度

1. 各式實作工作坊,提供多元體驗與嘗試可能
2. 發展**創意實驗室**與創意學習,軟硬體同步努力

1. 提供多樣化藝文活動: 展覽,音樂,戲劇等演出
2. 培養欣賞與思考能力: 指南沙龍及各式刊物

1. 強化中英文寫作,舉辦讀書會及一對一寫作指引
2. 鼓勵外語自學,建置並廣為提供外語自學資源

48

書院通識

類別	向度	學分數	課程名稱
書院通識	新生定位	1-4	大學入門(3) 學習生涯自我定位(1) 新生專題(2)
	行動實踐		行動實踐專題(2) (配合書院八大元素)

書院通識課程

- 「國立政治大學通識教育課程準則」於**2011年3月21日教務會議通過**增列「書院通識」。
- 新生定位
 - 大學入門(3)
 - 學習生涯自我定位(1)
- 行動實踐專題
 - 閱讀與敘述：讀、說能力的培養(2)
 - 校園／社區的探索與書寫(2)

50

Theme colleges

- 符合博雅全人教育理念與精神
- 主題宏觀具跨領域性質
- 院生須為本校學士班跨院系學生，並不得限定為特定性別、宗教、族群或社群成員
- 學習包含生活輔導及住宿學習
- 學習具有體驗、探索、創新及實作性質

51

主題書院：博雅書院 liberal art college

博雅書院：培養文理兼備的文明傳人

總導師：錢致榕講座教授

- 培養文理兼備的政大人，特別邀請張廣達講座教授、王振寰講座教授、錢致榕講座教授、陳良弼講座教授授課。
- 培養未來投入各領域之學術研究人才，特別規劃設計「專題研究」以及「田野調查與志工服務」之課程。
- 學員須進行專題研究計畫，通過計畫口試開始論文之研究與撰寫，並由學校補助選送至國內外進行專題研究。

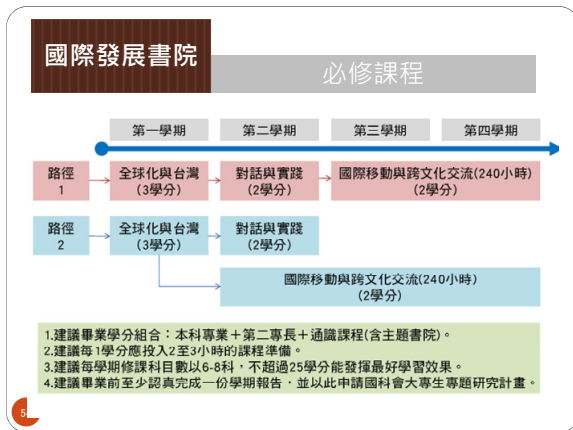
52

主題書院：國際發展書院 international development college

國際發展書院：培育具世界公民意識、有國際交流合作與全球議題探討能力的人才

總導師：季淳教授

53



國際發展書院 課程外活動

「全球化下的個人生活」、「閱讀城市」、「科技、教育與設計」讀書會

i-World我的小小世界工作坊

- 迎向偉大的航路：世界貿易與地理大發現
- 從咖啡到珍珠奶茶：飲食的世界地圖
- 全球城市地景
- 重回部落時代：被科技重新定義的世界
- 地球村：禍福相依、休戚與共的世界

台北國際沙龍系列講座

- 歐洲都市交通創新的人文思考
- 從國際貿易談台灣企業的國際化

全院活動、導師雙週會、學習家族活動、總導師時間、學術導師晤談

主題書院：X書院 X college

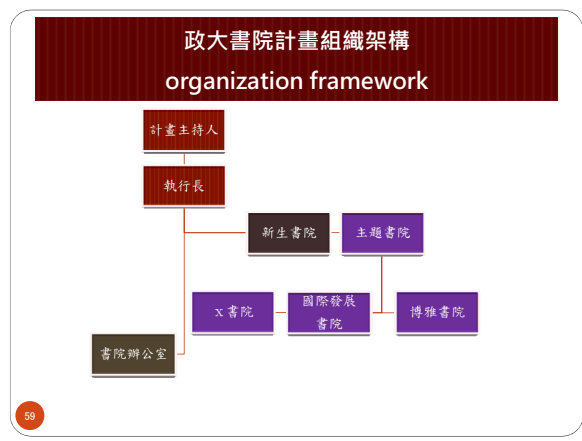
X書院：要讓學生在「跨領域交流、動手做」的過程中培養能夠自我定位、勇於挑戰、面對未來的人才。

總導師：陳文玲教授

首創學生集體創作音樂劇《麥田花》

X書院 課程

科目名稱	修別及學分數	期數	課程簡介
服務學習課程-營造書院生活學習圈	必修0學分	學期課	由學生組成團隊，參與X書院住宿生活之教務計畫Design for Change或學務計畫at home的擬定與執行。
問題、創意與實踐專題	必修3學分	學期課	每學年可視師資、趨勢開設不同子題，例如「自我、感官與創造」、「D-school」、「想像、洞察與敘事」等。
X計畫	必修3學分	學期課	老師帶領學生組成團隊，參與創意、創業或創新競賽，由學生自主設計題目，過程中必須遵循想像、構思、實做、評量與反思的學習歷程架構。
團隊領導與合作	選修1學分	學年課	經過審核程序，擇優者始得修課，並獲得第二年之住宿資格，以指導員角色於住宿期間帶領學弟妹修課及參與競賽，透過指導教學，培養溝通、領導能力。



未來展望 look into the future

大一全面住宿
書院活動深化

推動大一全面住宿，透過超級新生營、導師之夜、團體、自主學習、大一結業式及書院達人等特色活動深化，加強學生對書院教育的認同。

逐步開設
書院通識課程

強化新生定位課程，開設多元行動實踐課程，讓書院通識成為通識改革、實踐多元學習的最佳註腳。

書院法制化

政大書院建置成為學校正式單位，讓書院教育在政大永續，為社會培養多元優秀的領導人才。

書院、學院
雙聯制

逐步建置完成多個主題書院，建立書院、學院雙聯制度，將學士班學生全部納入書院。

60

指南山下的大學之道

- 許多許多的嘗試才可以累積一點點故事，許多許多的故事才可以形塑一點點歷史。



61

政大書院

培養博雅創新的政大人



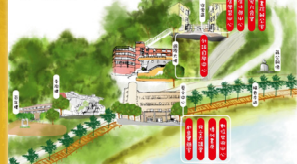
Chengchi College Project Office
政大書院 培養博雅創新的政大人



感謝聆聽！

本報告得以完成，特別感謝政大書院藍美華執行長概允提供大量圖片、照片與文字做為參考，英文部分若有詮釋訛誤，概由發表人負責。

政大書院地圖





東アジアの高等教育の行方

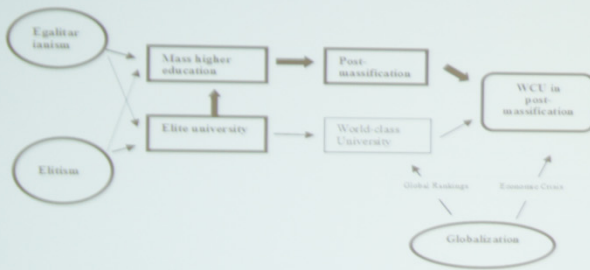
— 共同学位プログラム創設を目指して —

Higher Education in East Asia tomorrow: In search of the Joint Degree Program

Tohoku University Graduate School of Education/Education Network Center

1. Post-massification and Knowledge Society

1.1. University Development in Knowledge Society



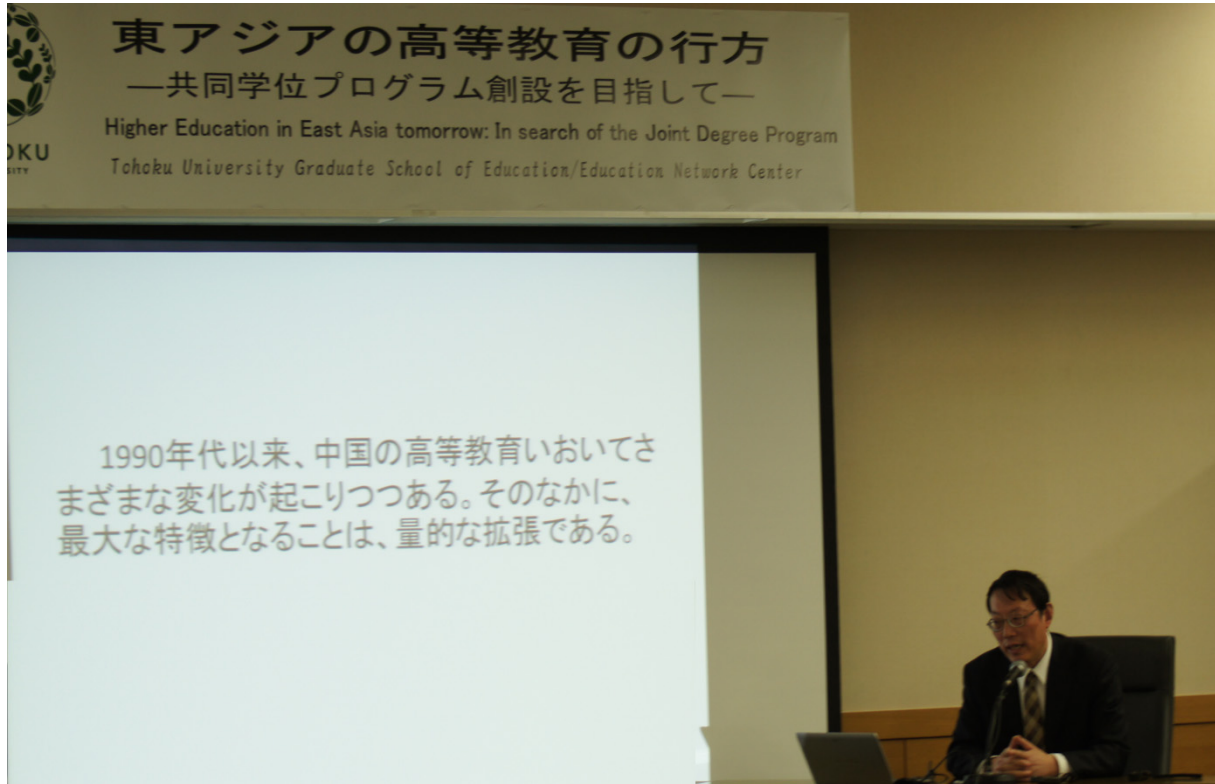
Source: Jung Chook Shin & Ulrich Teichler (forthcoming), *The Future of University at the Crossroads in Post-massification*

Higher Education

Tohoku University Graduate School of Education/Education Network Center



- 7. 海外学術協力校の各種の学術研究調査を協力。
- 8. 「専門訓練及び親善試合」の場所を提供する。棒球、射箭、柔道、跆拳道、射撃、重量あげ。





あ と が き

国際シンポジウム「東アジアの高等教育の行方—共同学位プログラム創設を目指して—」 を終えて

東北大学 清水 禎文

東北大学大学院教育学研究科では、平成23年度から平成27年度まで、5年間にわたりアジア共同学位開発プロジェクトに取り組んでいます。このプログラムは、文部科学省特別経費を受け、修士レベルの国際的共同教育プログラムを創設し、東アジアを中心とする国と地域に対して、教育分野における高度な力量を備えた専門職を供給することを目的とするものです。また同時に、近年のキャンパス・アジアなどのプログラムに見られるように、アジア地域においては緒についたばかりの国際的共同教育プログラムの成立、管理運営、教育課程や教育方法の開発、学生支援などの諸条件について研究することを目的としています。

この目的を達成するために、東北大学大学院教育学研究科では、東アジアの諸大学と連携を深めてきました。もちろん私も、これまでいくつかの大学と学術交流協定を結んできました。しかし、現在は国際的共同教育の可能性を共に探ることを中心目的として、戦略的に学術交流協定を結ぼうとしています。そして、主としてこれらの大学から、共同学位創設を進める上で支援や助言を得るために、客員教員を招へいしてきました。今年度は、叶林・杭州師範大学准教授、申正撤・ソウル国立大学准教授、胡建華・南京師範大学教授、梁忠銘・国立台東大学教授、鄭同僚・国立政治大学准教授を招へいしてきました。

今年度末の1月から2月にかけて、滞在期間は若干ずれるものの、4人の先生方が東北大学に滞在されることになりました。このため、これらの客員教員の先生方とシンポジウムを行う運びとなりました。

テーマは「東アジアの高等教育の行方 国際的共同学位創設を求めて」としました。先生方は必ずしも高等教育の研究者ではありません。したがって、主催者から注文をつけ—先生によっては、こちらからテーマを指定しました—、シンポジウムを開催することになりました。

シンポジウムの趣旨については、本文の中でも確認できると思います。ここでは確認の意味を込めて簡単に触れておきます。

1990年代以降、世界の高等教育は急速に変貌しつつあります。とくに東アジア地域では、高等教育は急激に姿を変えようとしています。その主たる原因は2つです。

1つは高等教育へのアクセスが急速に高まってきたことです。日本では高等教育へのアクセスは緩やかに上昇してきました。しかし、韓国や台湾では高等教育へのアクセスが短い期間のうちに急速に高まり、現在では同一年齢層の90%が高等教育機関で学んでいます。中国でも高等教育へのアクセスは高まっています。つまり、これらの国と地域では、トロ

ウの定義によれば「エリート」段階から、「マス」段階を経て、一挙に「ユニバーサル」段階へとシフトしてきたのです。ここには多くの問題が含まれていますが、学生が卒業時に持つべき資質能力を想定し、カリキュラムを根本的に見直す必要があるでしょう。「エリート」段階で育ってきた教員は、自らの被教育体験をもとにして教育を行う傾向があります。しかし、大学という地盤は「ユニバーサル」段階に移動しているのです。そこで求められている教育は、必ずしも従来の研究センター型の教育ではありません。

もう一つの原因は、学生の流動化です。大学生全体の数から見れば、短期ないし長期の留学を経験する者の数はきわめて限られています。しかし、欧米や豪州の「草刈り場」となりつつある東アジアでは、さまざまな形のプログラム——短期間の語学研修、サマーコースなどに加えて、遠隔教育や国内にキャンパスを持つ海外大学の進出など——が提供されています。今後、順調に経済発展が進めば、さらに多くの留学生が出てくることでしょう。ちなみに、日本においては、新しい世界でチャレンジしてみようという志を持つ学生は減少してきていると言われています。

少し視点が異なりますが、大学に身を置く者として、一言付言しておきます。東アジアの大学を訪問してお話を伺っていると、どのこの大学でもほとんど例外なく出てくる言葉があります。それは「SSCI」という言葉です。「Social Science Citation Index」の頭文字をとった略語です。日本以外の国々では、SSCI が教員のリクルートおよび教員評価の際の重要な基準となっています。研究者を目指す学生であれば、こうした事情に敏感にならざるをえず、海外（英語圏）でのキャリアを積むことが、大学でポストを得るための必要条件のようになってきました。アジアの大学の研究レベルは決して低くないと思われませんが、海外（英語圏）で「修行」してこないと、ポストを得ることも容易ではなくなりつつあります。これも、流動性を高めている要因でしょう。

こうした問題意識から、10年後、20年後のアジアの高等教育について、いろいろな視点から自由に意見を交わしてみようと思いつきました。そして、高等教育が変貌していく中であって、新しい取り組みである国際的共同学位プログラムはどのように位置づき、どのような形に発展しうるのか、その可能性を討議してみようと思いました。ただし、人は過去と現在の経験からしか、将来を構想することができません。したがって、まず現在の状況をどのように認識するか。この認識からシンポジウムを始めることにしたのです。

報告者について簡単にご紹介しておきましょう。

申正徹先生は、韓国・ソウル国立大学で教育行政学を担当なされています。高等教育を研究テーマとなされており、高等教育の国際的動向について最先端の研究をなされています。高等教育関係の著作も多く、おそらく10年後には高等教育研究の世界的なリーダーとなられるでしょう。

梁忠銘先生は、台湾・国立台東大学の教授で、ご専門は教育行政学です。先生は東北大学で学位を取得なされ、帰国後は学部長や副学長を歴任するなど、行政的手腕にも優れた力量を発揮なされてきました。国立台東大学において、さまざまな形で国際化を推進なさ

れ、いくつかの学術交流協定を結ばれてきたと仄聞しております。

胡建華先生は、中国・南京師範大学で10年間にわたり学院長（日本では研究科長）を務められてきました。専門は中国の高等教育です。名古屋大学で学位を取得されたこともあって、日本の高等教育についても論文を執筆なされています。

鄭同僚先生は、台湾・国立政治大学の准教授で、アメリカの学校選択を中心に研究を進められています。日本のNHKに相当する台湾の国営放送で理事を務められた経験もお持ちで、非常に幅広い見識をお持ちです。

なお、4人の先生はいずれも外国で博士号を取得なさっています。申先生と鄭先生はアメリカで、胡先生と梁先生は日本で学位を取得されました。

さて、こうしたメンバーでシンポジウムを行いました。報告の順序は、(1)世界的な視野から、(2)東アジアへ、そして(3)各大学における国際化への取り組み、あるいは国際化を意識した教育改革という順序で、次第にズームを絞り込んでいく形でシンポジウムは組まれています。それぞれの報告内容につきましては、本文の中でご確認いただきたいと存じます。

最後に共同学位創設について、先生方からご意見をいただきました。一言で要約すれば、われわれに求められている基本的な姿勢は、「プラグマティズム」です。新たにことを始めるにあつたてはプラグマティックに考えるべきであり、実際に共同学位創設に向けて歩みを開始した時に、現実的な問題や課題は見えてくる。その段階で一つひとつの問題や課題を解決していけばよい。たしかに頭の中で考えていても、事柄は進みません。こうしたご意見の背後には、あるいは先生方の個人的な人生観——十年以上の留学経験のある先生もおりました——があるのかも知れません。留学経験から、人生を生き抜いていくための「しなやかさ」と「したたかさ」、そして楽観主義を獲得されたのかも知れません。

私たちのプログラムは、5年計画のうちの2年目を終えようとしています。これまでいろいろな議論を重ねてきました。またサマーコースの開設など、いろいろな取り組みも行ってきました。今後は、残された時間の中で、先生方から頂いた助言に基づき、楽観主義をベースとして、プラグマティックに行動していきたいと考えております。失敗を恐れずに先に進んでいきたいと思えます。そしてこれまでになかった新しいタイプの教育を、仙台から発信できるように努めてまいりたいと思えます。

最後になりましたが、この報告書を手になされる方々には、率直なご意見・ご批判を賜れば幸いです。

編集者

- 上埜 高志 東北大学大学院教育学研究科副研究科長
アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー
- 清水 禎文 アジア共同学位開発プロジェクト・サブリーダー
- 朴 賢淑 アジア共同学位開発プロジェクト・専任教員
- 田中 光晴 アジア共同学位開発プロジェクト・専任教員
- 朴 仙子 アジア共同学位開発プロジェクト・教育研究支援者

アジア共同学位開発プロジェクト シンポジウム報告集V

『東アジアの高等教育の行方

—共同学位プログラム創設を目指して—』

発行日 2013年3月26日

発行者 東北大学大学院教育学研究科

東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

代表者 上埜 高志

住所 仙台市青葉区川内 27-1